

〈資 料〉

ヤン・ジュースト・テューニッセン著 『国際通貨制度と国際債務危機』

田 口 信 夫 訳

訳者はしがき

本稿は、アムステルダム、トランスナショナル・インスティテュート (Transnational Institute in Amsterdam) のフェローで、現在、FONDAD★ (Forum on Debt and Development) においてコーディネイターとして第三世界の債務問題にかかわっている Jan Joost Teunissen, 'The International Monetary Crunch: Crisis or Scandal?', (Alternative, Vol XI No. 3, July 1987) の全訳である。^{註1)}

周知のように、1982年、メキシコをはじめとして一連の重債務国で債務危機が表面化して以来、早や7年余が経過しようとしているが、この間も債務救済の有効な決め手はなく、途上国の債務残高はますます増えつづけていく傾向にある。世銀の発表によれば、1988年末、途上国の累積債務残高は1兆3千2百万ドルという天文学的な水準に達した。このような巨額の累積債務をかかえて、債務国の国民は、現在、苛酷な債務返済ときびしい耐乏生活を余儀なくされているわけであるが、このような状況のなかで、ついに2月27日、中南米のベネズエラで死者300人を超す暴動が勃発した。その原因は国民総生産の9割を超える累積債務の存在と、それに強要された緊縮政策の遂行である。ペレス大統領はこのような政情不安を考慮して対外債務の返済を中止すると発表した²⁾が、このことは債務国の債務返済疲れと国民の耐乏生活がもはや限界にきたことを示唆している。

このようなベネズエラの政情不安を受けて、アメリカはついに債務の削減と利払いの軽減という「徳政令」的な内容をもった債務救済策を打ち出さざる

をえなくなった。3月10日に発表されたブレイディ構想がそれである。このブレイディ構想は、債務国の債務残高がこれら諸国の支払い能力を超えたものであり、債務問題の解決にはもはや債務の圧縮しかありえないと公けに認めた点で従来の危機対策から一步踏み出したものであり、それなりの評価ができるが、しかしこのことによって債務問題がすべて解決されるわけではない。債務を累増させた、あるいは累増させている根本原因は何か？——この根本原因を究明し、それに手をつけることなしには、真の債務問題の解決はありえないだろう。

ここに訳出するテューニッセン氏の論文は対外債務問題を国際通貨制度の側面から見たものであり、著名な金融専門家や経済学者とのインタビューやディスカッションを通じて、問題の本質をみごとに浮き彫りにしている。氏の論文に登場する主要な人物は、国際金融の権威ロバート・トリフィン (Robert Triffin)、ブラジルの反権力的な女性経済学者マリヤ・ダ・コンセイソン・タバレス (Maria da Conceição Tavares)、アメリカの経済学者ヤン・クレーゲル (Jan A. Kregel) であり、各々が自国の立場から、あるいは中立的な立場からユニークな見解を展開していて、実に興味深い。拙訳ではあるが、本稿によって読者の対外債務問題に対する深い理解がえられれば、訳者としてこれ以上の喜びはない。

なお、テューニッセン氏は本翻訳に当って、原文に3つの小さな誤りがあることを指摘してくれた。それらは訳註という形で巻末に示してある。本学部紀要『経営と経済』への翻訳を快よく承諾してくれた氏に深甚から謝意を表するとともに、これからの氏の御健康と御活躍を心よりお祈りする次第である。

★FONDAD is an international debt programme initiated by the Dutch development NGOs Interchurch Coordinating Committee on Development Projects (ICCO), Netherlands Organisation for International Development Cooperation (NOVIB) and the Catholic Organisation for Joint Financing of Development Programmes (CEBEMO) in conjunction with their Third World partners.

1989年4月18日

訳者

序

今日、おそらく、人類が関心をもつ領域のなかで、国際金融の領域ほど世界中の人々の生活条件に深く影響を与えているものはないであろう。にもかかわらず、この分野における主たる政策決定は、豊かな国の中央銀行家や大蔵大臣、それに IMF や巨大商業銀行といった国際機関のトップから成るきわめて少数グループの手にゆだねられている。この魅力的な金融界から外れた人々の意見はほとんど考慮に入れられていない。これは残念なことである。というのは、これらの政策立案者たちは、その気質や彼らが受けてきた教育からして、やや視野がせまくなるきらいがあるからである。すなわち、彼らの思考は型にはまっているのである。

ロバート・トリフィン (Robert Triffin) — 彼はほぼ50年間に及ぶ国際金融の専門家であり、以下のナレーションにおける対談者の1人であるが — は、このようなことを言っている。「クレメンソー (Clemenceau) がかつて戦争は将軍たちにゆだねられた大きな仕事であると言ったのと同じように、私は、経済は経済学者たちにゆだねられたきわめて重要な仕事であると考えています」。

彼の陳述の正しさは、我々が西側通貨当局のいわゆる国際債務危機に対する対処の仕方をみていると、切々と我々の胸に伝わってくる。彼らの見解によれば、この危機の責任のほとんどは発展途上国の側にある。彼らは、それはすべて OPEC が4倍もの石油価格の引き上げをおこなった1973年の“オイル・ショック”によって始まったと言う。発展途上国は、その時、新しい状況に対して「調整」をおこなうか、あるいは西側通貨当局が勧める解決策を採用しなければならなかった。しかし、ほとんどの国が第2の、より安易な選択を選らんだ。より安易なというのは、OPEC は巨額の余剰ドルを西側の民間銀行に預け、銀行はこのドルを彼ら(発展途上国)に貸し付けたがっていたからである。この OPEC のドルのリサイクリングは、もう1つのオイル・ショックが勃発し、金利が高騰し、原材料の価格が暴落した1970年

代の末まではスムーズにおこなわれた。しかし、発展途上国は依然として必要な調整政策の採用を拒否した。すなわち、債務危機はおこるべくしておこったというわけである。結局、「調整」、すなわち IMF によって処方されたきびしい引き締め政策が残された唯一の解決策であった。

この通貨当局によるお定まりの債務危機に関する説明は、しかしながら、きわめて歪曲化されている。というのは、それは彼ら自身の責任をはっきりと棚上げしているからである。私はこれまで世界各地の金融専門家にインタビューをおこなってきたが、彼らは実に異なったストーリーを私に話してくれた。ストーリーはきわめて興味深く、そして多くの側面をもっている。その中でも、もっとも参考になったのは、第三世界の近年の対外債務問題には非常に多くの関心が払われているのに、世界最大の債務国であり、この問題の核心をなすアメリカの債務についてはほとんど関心が払われていないということである。ここに紹介するのは、これらのインタビューに基づいた物語である。

包みの中から取り出された物語

私が最初にインタビューをおこなったのはオランダの中央銀行家デュイーゼンベルグ氏 (Wim F. Duisenberg) であり、彼は世界でもっとも豊かな国 (すなわちアメリカ) が発展途上国を含む世界の残りの国からどのようにして融資を受けているのかを説明することから話をはじめ。

このオランダの中央銀行総裁は、私に国際債務危機に関する内輪の話をしてくれた。1960年代、デュイーゼンベルグ氏はワシントンにある IMF のスタッフであった。1970年代、オランダにあって、彼は経済学の教授と良心的な大蔵大臣をつとめた。1982年に中央銀行総裁になる前には、彼はある大手の商業銀行の頭取であった。

債務危機の源泉について意見を求めたとき、デュイーゼンベルグ氏は1973

年のアラブのドラマティックな石油価格の引き上げについての相も変わらない古くさい物語からはじめた。しかし、これはお定まりの説明であった。私はデューゼンベルグ氏が確実に知っているにちがいないと思われる他の物語に興味があったのである。彼にはそのことについて話す用意があったのだろうか。そう、彼にはその用意があった。会話の途中で、彼はそのことのうち、2つのことについて話してくれた。

最初のものは、いわゆる1982年夏のメキシコの危機についてのものであった。スタンダードな見解は、あいかわらず、メキシコはもはや西側の銀行に対して債務責任を果たすことができず、世界の銀行システムを危機に陥し入るだろうというものであった。しかしながらデューゼンベルグ氏は、メキシコの危機はメキシコが銀行への支払いを突然停止したがゆえに生じたのではなく、むしろ銀行がメキシコにこれ以上の資金の供与を突然停止したがゆえに生じたのだと打ち明けた。「問題はすべて、メキシコに対する資金の流れが枯渇したときに始まりました」と彼は言う。民間銀行に隊列を整わせるために、豊かな国の中央銀行は2つの戦線で直接的な行動をおこなう必要があった。

第1に、彼らはメキシコが民間銀行に対して支払いをおこなうことができるように、24時間以内に18億ドルもの資金を貸し付けなければならなかった。かくして、実際に、18億ドルもの資金が民間銀行に直接向かった。なぜ中央銀行はこのようなことをしたのだろうか。彼は次のように言う。「その理由は、もし彼らがそうしなかったならば、メキシコは短期信用の支払い停止を余儀なくされ、メキシコに金を貸していた1,100の銀行は早晚利息の返済を受けられなくなるからです。そうすると、これらの銀行はもはや彼らの債権者——個人、年金基金および彼らに金を預けている他の者——に対する責務を果たせなくなり、金融システム全体は倒壊してしまうことになるでしょう」。

2番目の戦線では、中央銀行は民間銀行に対する彼らの態度を根底的に変えなければならなかった。「我々はきわめて奇妙な立場に置かれていました」と、デューゼンベルグ氏はさらに付け加える。「通常、あなたがたは民間

銀行に対して、こう言うでしょう。『疑わしき債務者に対する貸し付けには慎重でなければならない』と。しかし、今や我々はこう言わなければならないのです。『どうか貸し付けを続けてください。お金を流し続けてください』と。システムを維持し続けるためにはとてつもない努力が必要だったのです。とくに私のイギリス人とアメリカ人の同僚は、このことを達成するために不眠不休で働きました」。

デュイーゼンベルグ氏の2番目の話は、世界でもっとも豊かな国がどのようにして自らの利己的な金融政策のために世界を苦しめ、さらに、ここ数年間にいたっては、世界の他の国々よりも海外から多くの資金援助を受けるに至っているか、ということについてのものである。彼は次のように言う。「事態は今やまったくばかばかしいものです。健全な状態は豊かな国が貧しい国に資金を供与するというものであり、豊かな国から貧しい国に対して借款や贈与の形態で資本の輸出がなされなければなりません。しかし驚くべきことに、世界でもっとも豊かな国、すなわちアメリカが、事実上、世界中から資本を輸入しまくっているのです。このような意味で、アメリカは発展途上国を含む世界の残りの国から融資を受けているのです」。

では、どうして我々はこのようなバカげた事態に立ち至ったのであろうか。この点に関するデュイーゼンベルグ氏の当初の答はまだ完全に技術的なものである。彼は次のように言う。「資金を吸収しているのは、大部分、アメリカの異常な高金利の結果なのです」と。しかし、私がその次に、ではどうしてこの高金利は生じたのかということを知りたがっているので、デュイーゼンベルグ氏の態度はやや政治的になってきた。彼は次のように言う。「それは主にアメリカの財政政策の結果なのです。1980年来、アメリカ政府の財政は、毎年、巨額の赤字を出しています」。最後に、アメリカ財政の突然の赤字増大は、なかんづく、アメリカの途方もない軍拡によって引きおこされたのではないかという見解に対してのコメントを求められたとき、デュイーゼンベルグ氏の態度は打ち解けたものとなり、あからさまに次のように言う。以下は、彼が話してくれたところのものである。

「アメリカ政府がやってきたことといえば、支出、とくに軍事部門に対する支出を増やししながら、同時に、減税計画 — それは政府所得の減少を意味する — を遂行するというものでした。軍事支出は、毎年、実質で7～8%づつ増加しました。それがアメリカがどのようにして巨額の財政赤字を生み出してきたのかの経緯なのです」。

では、アメリカが自らの軍拡のために発展途上国に支払いをさせているのは咎めらるべきであろうか。はじめ、デュイーゼンベルグ氏はこの質問には答えたがらなかったが、ややして彼は笑いながら次のように言いはじめた。「アメリカが自国の軍事支出のために他の国に支払いをさせたのは今回が最初ではありません。ベトナム戦費は、実際のところ、アメリカによってファイナンスされたのではなく、他の国によってファイナンスされたのです」。

では、アメリカは自国の軍事支出をどうやって他の国に転嫁させてきたのであろうか。デュイーゼンベルグ氏は次のように答える。「要するに、この驚くべき事実は、アメリカが世界で持っている特権的な金融上の地位の結果なのです」（以下のページにおいて、このトピックは詳細に展開される）。

通常、軍事に多くのお金を費やす国は、国内の支出を大幅に削減するか、海外から巨額の資金を借り入れなければならなかった。しかしながら、アメリカはドルの国際的な役割のゆえに、このような選択をする必要がなかったのである。第2次大戦後、米ドルは国際通貨制度のキー・カレンシーとなり、このことによってアメリカは特異な地位に立つことができた。世界の残りの国が好んでこのドルを受け入れ、それに一定の価値を付与する限り、アメリカは、事実上、好きなだけお金を費消することができたのである。過去数十年にわたるドルの中心的な役割は、アメリカに法外な金融上のマヌーバリングの余地を与えてきただけでなく、世界のアメリカの経済政策に対する著しい従属をも意味した。

これまで、デュイーゼンベルグ氏は道義上の判定を回避しようとしてきた。しかし、話の最後のところで、彼はアメリカ政府の行動について彼が実際に考えているところのものを次のように吐露している。

「アメリカはきわめて特権的なそしてきわめて責任ある地位にいます。その責任を意識している国は、自らの政策が国内に及ぼす影響だけでなく、国外に及ぼす影響をも考慮しなければなりません。アメリカは、工業国、発展途上国を問わず、全世界に影響を及ぼすとても強い衝撃波を生み出しますが、根強い内向きの姿勢を変えていません。それが、我々世界の中央銀行総裁が、『アメリカよ、汝の襟元を正せ!』と叫んでいる理由なのです。現状は、アメリカにとっても世界にとっても、もはや耐えがたいものになろうとしています」。

それはすべてアメリカの対外債務をもって始まった

オランダの中央銀行総裁がちょうど彼の物語を締めくくったところで、私の次の対談者、すなわちブラジルの経済学者マリヤ・ダ・コンセイソン・タバレス (Maria da Conceição Tavares) の話が始まる。

マリヤ・ダ・コンセイソン・タバレスはポルトガルで育ち、そこで数学を勉強した。学位を取った後ブラジルへ行き、そこで経済学を勉強した。数年間、チリのサンチャゴにある国連ラテンアメリカ委員会で働き、その後、リオデジャネイロ大学の経済学教授になった。彼女の知的でおこりっぽい性格は、彼女をブラジルのテレビや国際会議で目立った存在にした。ブラジルの雑誌はかつて彼女を“大臣や当局によって恐れられ、学生によって賞賛される”婦人と特徴づけたことがある。

私がインタビューをおこなってきた経済学者のなかでも、タバレス女史ほど機敏にそして直截に反応した人はいない。私の最初の質問はこうであった。「対外債務問題について議論してみましょう。なぜブラジルはかくも巨額の金を海外から借り入れてきたのでしょうか?」。タバレス女史はそれに応えていわく。「それは我々の債務ではなく、すべてアメリカの対外債務によって始まりました」。彼女はしばらく思案して——というのは、おそらく彼女は私の当惑をみていたのかもしれない——次のように説明した。

「ユーロダラー市場が拡大したとき、世界中の国々が海外から多額の金を借り入れ始めました。ユーロダラー市場はアメリカの対外債務が増大したがゆえに拡大したのです。そしてアメリカの対外債務は、アメリカが自らの債務を、自らが印刷できかつ国際銀行システムによって受け入れられる国際支払手段（ドル）によって返済できるという特権をもっているがゆえに増大したのです」。

タバレス女史によるこの公式は、彼女が考えているように、対外債務危機の起源を正しく理解する上で重要である。その公式を読むと、彼女が3つの現象を因果関係的に結びつけているのがわかる——すなわちアメリカの対外債務、ユーロダラー市場、国家の海外からの借り入れ性向である。このようにして、彼女は第2次大戦後における一連の出来事を簡潔に説明してきた。これらの出来事のうち、いくつかについてみよう。

まず、アメリカはどのようにして対外債務を増大させてきたのだろうか。簡単に言うと、それはアメリカが戦後、収入以上の支出を始めたからである。アメリカの海外軍事支出、西ヨーロッパと第三世界に対する開発援助、多国籍企業の海外投資がアメリカに収入以上の対外支出をおこなわしめたのである。最初のうちは、年々の対外債務の額はきわめて控え目なものであり、ほぼ10億ドルの水準であった。しかし、1950年代末、そして特に1960年代の後半以降、債務は急激な勢いで増加した。これには2つの要因がかかわっていた。1つは、西ヨーロッパと日本の激しい競争に直面して、輸出所得が減少したことである。他の要因は、ベトナム戦争による支出の増大であった。

通常、そのような状況にある国は、もし借入れを無限に続けることができなければ、支出を徹底的に切り詰めるであろう。しかし、デューイ・ゼンベルグ氏がインタビューの中で適切に指摘したように、アメリカは普通の国ではない。アメリカはドルを印刷するという単純な工夫によって、事実上、好きなだけ支出を続けることができる特権をもった国なのである。

タバレス女史がふれている二番目の現象は、ユーロダラー市場（ユーロダラーは単純にはアメリカ以外で保有されているドルのことを意味する）である。なぜアメリカの対外債務の増大は、世界の金融市場の拡大をもたらした

のであろうか。この外見上複雑にみえる問題は、実際のところ、それほど複雑ではない。アメリカが対外債務をカバーするために印刷したドルは、世界の金融市場を代表する国際銀行の元へ流れた。したがって、アメリカの対外債務が増大すればするほど、世界の金融市場はますますドルであふれかえっていったのである。

ここで我々は最後の現象、すなわち国家の海外借り入れに行き着くことになる。たとえば、ブラジルはなぜ国際金融市場へ駆け込むことになったのだろうか。ほとんどの金融専門家のありふれた説明は、1973年の石油危機が彼らに西側銀行への支援を求めざるをえなくしたというものであった。これらの銀行は、あふれかえるドルによって、それらを増大した石油輸入代金の支払いに当てさせたがっていた。しかし、タバレス女史の説明はこれとはまったく異なる。彼女の次の言葉の最初の文章がこの神話を打ちくदैている。

「世界中の国々が、石油危機の以前から借り入れをおこないはじめていました。なぜなのか、おわかりですか。それは、70年代の初め、世界の金融市場がアメリカの急激に増大する対外債務の結果、ドルであふれかえっていたからです。西側の銀行は、これらをきわめて低金利で、もしインフレーションを斟酌するならばマイナスの金利で提供しました。ほとんどの政府が民間部門——民族企業、多国籍企業を問わず——にこのすばらしいユーロダラー市場で資金を取り入れるよう奨励したのは、この段階だったのです。この外国信用は国内市場で与えられる信用よりも安かったばかりか、それはまた第三世界と第一世界の政府が一般的に追求したオーソドックスな金融政策にも適合しており、そのことは彼らの中央銀行が国内のマネー・サプライを制限しうることを意味しました。さらには、西側の銀行自体もこれらの諸国にこれらのドルを借り入れるよう圧力をかけました。それ以外にどうしてこれらのお金は処理されえたでしょうか」。

タバレス女史が次に言うところのものは、さらに驚愕的でさえある。それは包みの中にしまいこまれていたブラジルと他の諸国の借り入れの筋書きを白日の元にさらけだしている。以下は、借り入れに至る経緯についての女史

の説明である。

「あなたはこの世の中で何がもっともバカげたことであるか、おわかりですか？ほとんどの国にとって、これらのドルを借り入れる必要性などまったくなかったんです。それは、ブラジル政府が我々に信じこませたがっているような外国貯蓄に対する必要性などとは何の関係もありませんでした。それはナンセンスです。というのは、外国貯蓄は直接投資として、あるいはまた特殊なプロジェクトに対する世銀からの長期借款として入ってくるからです。それはまた、商品を輸入する必要性とも関係ありませんでした。というのは、輸入はサプライヤーズ・クレジットによってファイナンスされるからです。それは、1973-74年の石油危機なんかとさえ関係ありませんでした。世界の金融市場でもっとも大々的に借り入れをおこないはじめた国々の顔ぶれをみてごらん下さい。メキシコ、ベネズエラ、アルゼンチン——これらの国はすべてこれっぽっちも石油輸入のためにドルを借り入れる必要などなかったんですよ。というのは、彼ら自身が石油をもっていたんですから。ブラジルの場合は、石油消費量の75%を輸入しなければなりません、当時は石油価格が上昇してただけでなく、ブラジルが産出する原材料の価格も上昇していたことを忘れてはなりません。西側の銀行の目からみれば、ブラジルはリスクが小さく、それゆえにブラジルは数十億ドルもの巨額のドルを借り入れることができたのです」。

ブラジルとその他諸国の必要性のない借り入れが、不可避免的に対外債務の着実な増大をもたらしたというわけである。しかしながら、タバレス女史の憤りは、もしこの借り入れが当初と同じように引き続き低金利でおこなわれていたら、それほど激烈なものにはならなかったかもしれない。しかし、外国借款の価格、すなわち国際金利は上昇した。1978-79年において、その上昇はきわめて急激であった。タバレス女史は、このことによって債務問題がいかにかドラマティックな旋回をみせたか、次のように説明している。

「本当に大きな問題は、1978年末、すなわちアメリカのジミー・カーター政権

が、もはやドルのこれ以上の下落を放置するわけにはいかないと決断したときに始まりました。1977年と1978年において、ドルの価値はドイツ・マルクやスイス・フランのようなハードカレンシーに対して急激な下落をみせていました。1978年末、カーターはヨーロッパの中央銀行家たちにこう言ったのです。『以後、我々はドルの再度の強化に努めるつもりである』と。彼がやった方法は、金利を急激に引き上げることでした。そして1979年、ドルが再び下落したとき、金利はさらに一層引き上げられたのです。この急激な金利の上昇と、原材料価格の低下をもたらした世界不況とがともにあいまって、ブラジルの対外債務にとてつもない影響を及ぼしたのです。

1978年にブラジルの対外債務は350億ドルでしたが、わずか4年後の1982年には820億ドルに膨れあがりました。かくてこの突然のアメリカの政策の変更が、ブラジルの対外債務を470億ドルも増大させたわけなのです。しかも、この470億ドルのうち、1ドルだってわが国には入ってきていません。それらは単に既存債務をロール・オーバー（更新）させるために用いらただけなんです。これは、ブラジルだけでなく、メキシコ、ベネズエラ、ナイジェリア、ポーランド、その他どこでも同じでした。かくしてバカげた事態に立ち到ることになったわけなんです。すなわち、西側の銀行は国家に対して貸し付けをおこないましたが、それは彼らが商品とか何かを輸入できるようにそうしたのではなく、単に貸した金をすべて返済させんがためにそうしたのです」。

この銀行が自らに返済するという奇妙な現象は、デューゼンベルグ氏が1982年夏のいわゆるメキシコの危機について語った物語を思い出させる。デューゼンベルグ氏は、メキシコの危機は「メキシコに対する資金の流れが枯渇したとき始まった」と述べたとき、問題の核心にふれていた。では、これらの資金の流れはどのようなものであったのであろうか。それらは、メキシコが絶えまなく増大し続ける債務を銀行に返済できるように、ほぼ自動的に貸し続けてきた——すなわちロール・オーバーしてきた——短期の信用であった。これがタバレスが、「銀行が自らに返済する」と叙述しているところの中味なのである。彼らはこのようなことを利他主義からやったのではな

く、利己主義からやったのであった。銀行は、彼らがもし信用の流れをストップした場合、メキシコが債務の返済をできなくなるであろうということを知っていた。では、なぜ、この流れはそのとき枯渇したのだろうか。それは、シティバンクやモルガン・ギャランティのようなこの流れを組織した巨大銀行が、その継続をもはや自らの力では維持できなくなったからである。彼らは中小の銀行を当てにしなければならなかった。しかし、これらの中小銀行は、とくに1982年にアルゼンチンとイギリスの間でマルビナス／フォークランド戦争が勃発した後、彼らの資金がラテンアメリカに投下されるのを心配し始めていた。中小の銀行が彼らの資金をラテンアメリカから大規模に回収し始めたとき、メキシコは銀行に対して短期債務の返済ができない最初の国になった。これは連鎖反応をひきおこした。さらに多くの銀行がメキシコから資金を回収し、この結果、危機が生じたのである。デューゼンベルグ氏が強調したように、唯一の打策は、システムを存続させるために、銀行に引き続き貸し付けをおこなうよう圧力をかけることであった。

タバレス女史はさらに付け加えて言う。

「金融システムは貸し付けをストップすることはできません。というのはその場合、すべての銀行が倒産するからです。しかしそれは、1兆ドルもの架空のドルを生み出した狂ったシステムです。なぜ私がそれらを架空のドルと呼ぶかですって？それはそのようなドルが現実には存在しないからです。それらは途方もない高金利の産物なのです。それらはこのような高金利によって生み出され、その後再び高金利で貸し出されたドル以外の何物でもありません。‘Es un ro-bo, ro-bo, ro-bo! まったく、泥棒、泥棒、泥棒、ですよ！実際のところ、スキャンダルです——これは！銀行が帳簿にもってる1兆ドルものドルは、偽りの強奪したドルなんですよ！」

タバレス女史の怒りは、ドルの架空性そのものよりも、むしろこれらのドルによって、ブラジルや他の負債をかかえた第三世界諸国人民が直面している現実から生じている。きびしい緊縮計画がこれら諸国に対して、それが生

産過程に及ぼす壊滅的な影響などにはおかまいなく、貸付銀行に対してできるだけ高い利率での利払いをおこなわしめるために押しつけられ、そのことがただでさえ不安定な人々の生活条件をさらに悪化させた。西側の通貨当局は、これらの政策は国際債務危機を解決するために必要なのだと主張している。しかし、タバレスはそのことに対して、次のように強く反駁する。「もっともバカげた考えの1つは、“緊縮”が債務危機を解決するだろうということです。もし景気抑制策がとられれば、企業は倒産し、人々は失業者になり、投資はダウンし、経済は縮少します。それは危機を解決する方法なんかじゃ断じてありませんよ！」

タバレス女史は、第三世界諸国は債務というメロドラマに対して西側の通貨当局ほど責任を負っていないと考えている。彼女は言う「これらの政府のほとんどはきわめて保守的であり、彼らの中央銀行家や大蔵大臣もそうです。第三世界の支配的なエリートも加わっている国際実業界（international business community）は、自らの国の運命をそれほど重要だとは思っていません」。

しかしながら、タバレス女史の批判は、国家よりも、むしろ諸機関に対して強く向けられている。〈女史いわく〉。「現在の混乱に対して特別に責任を負っているのは、中央銀行の人たちと民間銀行の人たちです。世界のあらゆる所で、中央銀行はきわめて保守的な金融政策を遂行しており、それに対して議会のコントロールなんて少しもありません。民間銀行についてはどうでしょうか。彼らの主たる関心は、還境がいかなるものであろうとも、コストがいかなるものであろうとも、最大限の利潤を可能にすることです。そしてまた、彼らも実際には誰からもコントロールされていないのです」。

しかしながらタバレス女史によれば、中央銀行、民間銀行を問わず、世界の銀行のなかでもっとも影響力があるのはアメリカの銀行である。彼らが他の誰よりも現在の事態をつくりだしてきた張本人なのである。したがって彼女は、責任の大半はアメリカの銀行にあると主張する。「チェース・マンハッタンやモルガン、それにシティバンクのようなアメリカの巨大銀行は世界の主人（Masters）です。連邦準備制度 — アメリカの中央銀行制度 —

と力を合わせると、彼らは世界を混乱に陥れ、麻痺させ、あるいは破滅さえさせることができます。我々は債務危機を解決できる当事者なんかじゃありません。彼らこそ危機を解決できる当事者なのであり、したがってそうしなければならない義務があります」。

危機の責任はアメリカにあるという女史の主張は正しいのであろうか。アメリカの経済学者の言い分も聞いてみよう。

西側の銀行は1970年代のヒーローであった

クレーゲル (Jan A・Kregel) はアメリカの経済学者で、『政治経済学の再建：ケインズ後の経済学および資本論入門』(*The Reconstruction of Political Economy: an Introduction to Post-Keynesian Economics and Theory of Capital*) という、イムプレッシブなタイトルの本の著者である。彼はブリストル、サウザンプトン、ルーヴェン、ボローニヤで講義をおこなってきた。彼はイタリア産業総連盟 (General Confederation of Italian Industry-イタリアの経営者の組織) に勤務し、数年間、オランダのグローニンゲン大学 (the University of Groningen) で金融論^{訳註2)}の教授をつとめた。1985年の終りに、彼はジョン・ホプキンス大学ボローニヤセンター (the Bologna Center of the Johns Hopkins University) の教授になった。彼の国際銀行システムに関する知識の一部は、彼がイタリア経営者連盟 (the Italian Employers' Federation) 議長、カルリ (Carli, 前イタリア中央銀行総裁) のアドバイザーとして活躍していた時代にえられたものである。

クレーゲルは、個人的にはマリア・ダ・コンセイソン・タバレスを知っているが、いくつかの点では、このブラジルの経済学者と気性の点でも考え方の点でも正反対である。彼の語り口はきわめてコントロールされている。ソフトな語り口のクレーゲルは、西側の民間銀行を1970年代の悪党としてよりもむしろヒーローと特徴づけている。彼は、1979年における金融政策の急

激な変更 — それは金利とドル価値の急激な上昇の原因となった — をもたらしたのは、アメリカの政府ではなかったと主張した。クレーゲルは言う。「この政策の変更は、主としてヨーロッパの中央銀行家によって押しつけられたものなのです」と。

クレーゲルがタバレス女史の、「それはすべてアメリカの対外債務によって始まった」という基本命題にどういう評価を下すのか知りたくなくて、私は彼にそれに賛成かどうかたずねた。クレーゲルの反応は次のとおりである。

「第2次大戦後しばらくして、アメリカは実際に慢性的な国際収支の赤字、いかにすれば対外債務を出し始め、そのことによって海外に巨額の余剰ドルをつくりだしました。しかし問題は、この責任は誰にあったのか、ということです。アメリカの経済学者の立場は、それはアメリカの責任ではなく、むしろ外国の中央銀行の責任であったということです。彼らは、これらの銀行はドルを国際準備としてためこむのに熱心であったといっています。すなわち、誰も彼らにドルを受け取るよう強制はしなかったのにと。彼らはいつでもそのドルをアメリカにもっていき、金に交換するかまたはアメリカの商品を買うことができました。彼らはそうしないで、アメリカにこの赤字を出すことの必要性を強要したというわけなんです。

しかしながら、この説明はあまりにも安易にその責任を外国の政府や中央銀行に転嫁しすぎています。外国、とくにヨーロッパの中央銀行がドルを準備としてためこむのに熱心であったという主張は、実際のところ、控え目に考えなければなりません。50年代半ばから後半にかけて、ヨーロッパの中央銀行家はすでに、アメリカの金準備はドルが金価値を保っていくには不十分ではないかと心配し始めていました。しかし、彼らはドルを準備として保有し始めていましたので、ディレンマに陥ることになったわけです。もし彼らがいっせいにドルを金に交換しようとするれば、彼らの準備価値は確実にそして著しく減少するでしょう。というのは、アメリカはその場合、ドル平価の変更を余儀なくされるからです。かくて、彼らはガクゼンとしたわけです。そこで彼らはドルを金に交換するよりも — そうすれば彼らの準備価値はほとんど壊滅的打撃を受けることになります — 、ド

ルを準備として保持し続ける方がベターだと考えたわけなんです。

このことはアメリカが赤字を出し続け、中央銀行がドルをためこみ続けうるということを意味しました。一方では不必要なアメリカの商品を買いたくはない、他方では閉塞状態にあるドルを投資したい——結局、彼らがみつけた打策はドルを民間銀行に貸し付けるということでした。しかし、これら民間銀行も受け入れたドルの捌け口をみつけないければなりません。かくて、彼らは長期の信用を必要としているお得意先をさがし始めました。そして低開発国が最良の投資先であるようにみえたわけです。このようにして、マリア・ダ・コンセイソン・タバレスが語っているプロセスは現実スタートしたわけなのです。

クレーゲルは明らかにブラジルのような国がどうして、タバレスの言葉でいえば、「このすばらしいユーロダラー市場」にアクセスできたのかということについて、タバレスの命題の最初の部分に同意している。しかしながらクレーゲルは、ユーロダラー市場がどのようにして創設されたのかということについては実にさまざまな作り話的な説明があると付け加える。すなわち、それはユーロダラー市場が存在するための主たる理由を無視しているというわけである。(クレーゲルは次のように言う。)

「たとえば、それはソビエトが支配していたフランスの銀行によって生み出されたということがいわれています。というのは、冷戦が激化したとき、ソ連はドルをアメリカで保有することを好まなかったからです。この物語にも真実はありますが、それらはユーロダラー市場存在の基本的理由ではありません。それは、単純には、ヨーロッパの民間銀行や中央銀行の準備に非生産的な形で保有されている巨額のドルがあったがゆえに創設されたのです。中央銀行自身は、苦勞の末、これらのドルを貸し出すことができました。というのは、中央銀行は通常この種の活動にはかかわっておらず、これは民間銀行の領域だったからです。ユーロダラーの大部分は、バーゼルにある国際決済銀行（BIS）を通じてシステムに入ってきました。この銀行は、一種の中央銀行の中央銀行なんですが、ドル準備を商業銀行システムに投下しました。これがユーロダラー市場がスタートしたそもそも

の経緯なのです」。

クレーゲルがおこなったもう1つの指摘は、中央銀行は準備を蓄積する主たる媒介手段として、不可避免的にドルを用いざるをえなかったということである。〈クレーゲルは言う〉。

「もし通貨当局が代替的な国際準備資産をつくりだしていたら、別の選択があったかもしれませんが。60年代において、IMF がドルに代わる新しい準備資産をつくるべきかどうかをめぐる議論が斗わされました。もし新しい準備資産がこのときつくられていたら、中央銀行はドル準備をこの新しい準備資産と取り換えることができていたでしょう」。

次に私は、タバレスの主張の第2の部分（すなわち、「第三世界と第一世界の政府は、これ（海外からの借り入れ）が金融引き締め政策にぴったり適合していたので、企業に対して国内でよりも海外で借り入れるよう圧力をかけた」）についてどう思うかたずねたが、彼は次のように答えた。

「多くの国が政策ツールとして海外借り入れを利用しました。すなわち、これらの国の中央銀行は、国内的には一定割合での国内通貨供給量の増大と一定の金利水準を決定し、その後、国内の銀行に対して外国から借り入れをおこなうよう奨励したのです。なぜかですって？それは、そのことによって、中央銀行は国内信用の増加を彼らが決定していたリミットまで厳格に維持することができたからです。中央銀行は信用総額を一定の割合以上に増やさない——たとえば製造業部門に対して——ことを目的とした数量的な信用規制を好みます。もし民間銀行がこの割合を上回って信用を増加させれば、彼らは準備の一定額を中央銀行に預託させられます。しかし、もし銀行が資金を外国から借り入れることに成功すれば、彼らはこのような規制を回避できるわけです。それは銀行をしてユーロダラー市場に走らせるために仕組まれた奨励措置（インセンティブ）だったのです。さらに彼らは、ユーロダラー市場のきわめて低い金利にも魅せられました」。

しかしクレーゲルは、この海外借り入れに伴う大きな問題は、アメリカ政府が1978～1979年、突然、金利を高水準に引き上げたことによって引き起こされたとするタバレスの主張に同意するだろうか。クレーゲルは次のように答える。

「すべての国が困難に陥った理由は — 石油危機は事態を複雑にさせたがその主たる原因ではありませんでした — アメリカが突然政策を変更し、きびしい金融引き締め政策をとったことにあります。このことによって金利は急騰し、同時にドル価値も上昇しました。かくて実際におこったところのものは、次のようなものだったのです。すなわち、まずはじめに、馬に水をただで飲ませるから井戸まで来るよう説得します。そしてその後で、突然こう言うのです。“さて井戸まで来るにはお金が必要なんだが、それだけでなく水を飲むごとにお金ととられますよ、” って。

かくて低開発諸国はまず国際借款にひっかかり、その後でこれら借款のコストは急増したというわけなんです。これは一方ではドル価値の上昇（いくつかのケースにおいては、このドル価値の上昇によってこれら借款の国内通貨価値は2倍に増加しました）によってもたらされ、他方では利息の返済を不可能にするほどの金利の急騰によってもたらされました」。

アメリカ政府は、なぜ突然、金融政策の変更を決定したのだろうかという質問に対しては、クレーゲルはタバレス女史とは意見を異にする。〈クレーゲルは言う。〉

「（アメリカ政府にとって）選択の余地はほとんどなかったのです。政策の変更は、主としてヨーロッパの中央銀行家によってアメリカに押しつけられたものなのです。まずヨーロッパの中央銀行がどのように行動するのか、理解する必要があります。もしあなたがフランス、ドイツ、ベルギー、そしてオランダのような一群の強力なヨーロッパの工業国をとりあげるならば、これらの国の中央銀行は共同歩調をとってはいるが、その基調はドイツによって決定されているとい

うことがおわかりになるでしょう。今や、中央銀行家の主たる懸念の1つはインフレをいかに抑制するかということにあります。ドイツにおいては、とくにそのことが懸念されています。というのは、彼らにはインフレーションに関する今もって忘れることのできない経験があるからです。ドイツの中央銀行は、主として通貨供給（マネー・サプライ）を厳格にコントロールすることによって、価格をコントロールしようとしています。しかしながら、ドイツは国際貿易に依存している経済ですので、ブンデスバンクは対外的に重大な混乱がない場合にしか、通貨供給をコントロールできません。これらの混乱は、たとえば、ドル相場の急激な下落^{（註3）}によって拍車をかけられます。そしてそのようなことがまさしくおこったのです。ドルが非常に不安定になったので、ドイツの中央銀行は国内通貨の供給をコントロールできなくなりました。かくてブンデスバンクは米連邦準備制度に対して、ドルが下落しているがゆえに大規模なマルク買いがおり、そのために銀行はマネー・サプライの増大を余儀なくされているとクレームをつけたわけです。結局のところ、ドルの不安定性が、ドイツがアメリカ政府に対して何らかの措置をとるよう要請せざるをえないほどの困難をもたらしたのです。

アメリカにとって1978年の問題は、ドルの価値が際限もなく下がり、それが止まりそうにもないようにみえたことでした。アメリカ政府が最終的に事態を立て直そうと試みたときには、もはやドル価値をコントロールすることなど不可能な状態だったのです。結局、採用された矯正策は、マネー・サプライの増加率を抑制し、金利を引き上げることでした」。

クレーゲルは、西側の銀行は“泥棒”であるというタバレスの主張には、強く反対である。彼は自らの見解を次のように披瀝している。

「私の考えでは、国際銀行はむしろ70年代におけるヒーローでした。というのは、彼らのおかげでほとんどの低開発国は、もし IMF から借り入れていたならば通常課せられていたであろう諸規制を免れることができたからです。今や、次のようなことがいわれています。すなわち、たとえ銀行がかくも巨額の金を貸し付けなかったとしても、彼らは IMF にまっ先に駆けこむ必要などなかったんで

はないかと。しかしこのことは、1973年の石油価格の上昇によって、ほとんどの国が少くとも短期の一時的な救済を求めて IMF に駆けこまざるをえなかったという事実を考慮に入れていません。(もしそうしなかったならば)、その代償は成長率の著しい低下ということになっていたでしょう。

他方、もし低開発国がかくも巨額のお金をおだてにのって借り入れなかったならば、彼らはアメリカが政策を変更しても、かくも悲惨な状態には陥らなかっただろうというのも、また事実です。しかし、このような変更は予見できなかったのです。銀行はいつも多くの批判をあびており、そのうちのいくつかはまったく正当化できるものです。しかしながら、銀行はいつも自分の好みに合わせて事態を建て直そうとするものだということを理解しなければなりません。たとえば、融資先企業の業績が悪いと判断すれば、銀行は貸付け収益を確実に受け取っていただけるように、経営者の首をすげかえます。これは冗談なんかじゃありません。私はこういうことをやっている人を知っています。このようなことが、今や国際的な規模でやられているのです。問題は、銀行の好ましからざる振るまいはしばしば銀行システムそれ自体の結果なのではなく、アメリカ政府やあるいはヨーロッパの中央銀行のような国際金融システムの一部をなす他の諸力の結果なのだということです。

では、アメリカや西ヨーロッパの政府なり中央銀行の責任とは一体何なのであろうか。これは、この問題についてもっとも良く知られている経済学者の1人、ロバート・トリフィン (Robert Triffin) との次の会話において取り組まれる予定の主たる課題である。自分の名前がフランス語式に呼ばれようが英語式に呼ばれようが、彼はそれほど気にしなかった。彼は自分のことを“世界の市民”だと思っている、と言う。トリフィンは1935年から1977年までアメリカに住み、1942年、彼が中央銀行で数年間働いていたときに、アメリカの市民権を得た。彼は1977年の秋、若い頃の夢 — 欧州通貨統合 (European Monetary Unification) — を急ぎ実現させるために、生まれ故郷のベルギーへ帰った。しかし、このことについては、トリフィン自身の口からもっと詳しく聞くことにしよう。

なぜ彼らはロバート・トリフィンのいうことに耳を傾けなかったのか？

トリフィンは言う。

「私の著書『金とドルの危機』(*Gold and the Dollar Crisis*)はジョン・ケネディに深い感銘を与えました。彼は私に経済諮問委員会 (Council of Economic Advisors — アメリカ大統領に対する経済専門家の委員会) で働く気があるかどうかたずねました。私はその申し出に、私が非常勤の仕事を持ち、かつ出版と言論の全面的な自由をもつことを条件に応じました。私はまた欧州共同体 (European Community) の非常勤のコンサルタントとしても働いていました。やや混乱した事態を引きおこしたのは、このように仕事が重さになっていたからなんです。ケネディが閣議で国際通貨制度の改革に対する私の提案を提起しようとしたとき、ダグラス・ディロン (Douglas Dillon) — 彼は当時財務長官でした — が突然こうたずねたのです。『このトリフィンという男は一体何者なんだね？ 私はこの春、パリでこの男をみかけたことがあるが、そこでは彼は OECD 総会においてアメリカを代表していた。今週もこの男をワシントンでみかけたが、今度は彼は IMF 年次総会で欧州共同体を代表していた。一体この男はアメリカ人なのかね、またはヨーロッパ人なのかね？』と。ケネディは肩を軽くたたいてこう言ったのです。『静かにしたまえ — ダグ！ 彼は我々の大西洋市民の第1号で、我々は彼のような人物をもっと必要としているんだ』、と」。

ロバート・トリフィンの目はこのエピソードにふれるとき輝きを増す。この出来事はゆかいな思い出などという、なまやさしいものではない。それは過去40年にわたって、世界の金融を舞台に国際通貨制度の抜本的改革を提唱し、欧州の通貨協力に身をささげてきたエコノミストとしてのトリフィンが果たしてきた役割の反映なのである。

トリフィンによれば、国際通貨制度の根本的問題は、それが依然としてド

ルに依存しているということにある。制度の支柱 (pivot) はドルではなく、ケインズのバンコールのような国際通貨やあるいは IMF によって小規模ながら導入されてきた特別引出し権 (SDR) でなければならない。もし世界が真の国際通貨を所有していたら、今日におけるような世界的な債務危機はおこらなかっただろう、とトリフィンが主張する。第三世界の債務問題に目を転じて、彼は次のように言う。

「返済しえないほどに膨らんだこの第三世界の債務の根本的原因は何でしょうか。それは、ドルが依然として世界の通貨として利用されているという事実にあります。これこそが制度の根本的な欠陥なのであり、この欠陥が存続し続ける限り、我々は重大な危機に直面し続けることになりましょう。それはドル危機であるかもしれませんが、国際的な債務危機であるかもしれません」。

ここでトリフィンは、個人的な注釈を付け加える。「私は純粹理論から出発し、しばらくの間、経済理論を教えようと思っていました」と、トリフィンはハーバード（大学）でのプロフェッサーとしてのはじめの頃の経歴について語る。彼をして経済学を勉強させる根本的な理由——すなわち国際協力——に立ち戻らせたのは、第2次大戦の数年後のことであった。彼は言う。

「私が1930年代のはじめ、ルーヴァン (Louvain) で勉強していたとき、ヒットラーが勢力を増長しており、私は私をとりまくある人の意見に対する反応として、そしてまたアインシュタインのような人の影響のもとで、献身的な平和主義者になりました。私の考えは、中央銀行を通して国際的な政治・経済の舞台に影響を及ぼすことでした。というのは、中央銀行は自らがすぐれて影響力があるだけでなく、当然、外部世界 (outside world) とも多くのかかわりをもっているからです」。

1942年、トリフィンは中央銀行での仕事につく機会を与えられた。というのは、そのとき、彼はアメリカの多くの同僚と同じように、象牙の塔での仕

事を一時なげうってワシントンでの実践的な仕事につくよう要請されたからである。ワシントンの連邦準備制度（アメリカの中央銀行）は、彼にラテンアメリカ局（Latin American Section）を設立するよう依頼した。トリフィンはその時の対応を誇らしげにこう語る。「私は一も二もなくこの申し出に応じ、それまで私が進めていた『寡占的競争と純粹理論』に関する研究をなんのためらいもなく断念しました。私はすべてのラテンアメリカ諸国を歴訪し、1年間はこれら諸国の通貨制度や中央銀行の設立・改革といった仕事のために忙殺されました」。

トリフィンのエネルギーな仕事ぶりは人目を引いた。第2次大戦後 IMF が設立されたとき、彼はスタッフの1人として招聘された。彼はラテンアメリカ課（Latin American Department）の主任になるよう要請されたが、その任にはラテンアメリカ人になるべきだと感じ、為替管理課のディレクターになった。

トリフィンの名声が再び聞かれるようになったのは、それほど遠いことではなかった。彼は IMF がワシントンの意向とはかなりかけ離れた決定を下そうと試みていたことを知り、IMF の地方分権化（decentralization）と欧州決済同盟（EPU: European Payments Union）の推進を提起した。しかしながら、と彼は言う。「基金、そしてとくにそれを支配していたアメリカ財務省はそのことに耳を傾けようとはしませんでした。というのは、彼らはそのことによってアメリカの力が弱まることを恐れていたからです」。にもかかわらず、EPU は1年以内に実現されることになった。1950年9月、EPU が設立されたことによって、いわゆる双務的な貿易と決済は姿を消し、多角的なヨーロッパの貿易が始まった。歴史書は後にトリフィンのことを、“欧州決済同盟生みの親”と叙述している。

1952年、トリフィンはエール大学の教授として大学での生活に戻った。しかし彼は、実践的な問題にかかわりを持続けた。彼は多くの国際機関、政府、中央銀行の非常勤のコンサルタントとして働いた。彼は国際通貨制度の現在のそして将来の脆さに関する研究によって新しい分野に踏み出した。彼の抜本的な国際通貨制度改革に関するプランはトリフィン・プランとして知

られるようになった。

このプランの要点は、1957年に出版された『ヨーロッパと通貨混乱』(*Europe and the Money Muddle*)という書物のなかで展開されている。トリフィンはその提案をさらに彼の古典、『金とドルの危機』のなかで推敲した。同書は1960年に出版されたが、提案の大部分はすでに1959年の前半に、イタリアの '*Banca Nazionale del Lavoro*' 誌で発表されていた。トリフィンのプランは多くの人の注目を引いたので、ほどなくそのプランをアメリカ議会合同経済委員会 (Joint Economic Committee of the American Congress) に提出するよう求められた。トリフィンは、1959年10月28日の委員会に対する彼の具申は、基本的には今日でもまだ有効だと述べている。

トリフィンは国際通貨制度の重大な欠陥は、「国民通貨（イギリスのポンド、そして後にアメリカのドル）が国際準備として使われていることにある」と主張した。ドルの価値はそれが金と交換されるがゆえに国際的に保証されていたのである。しかし、トリフィンによれば、この「金為替本位制」は、もしドルが主たる国際通貨準備として機能しつづけるのであれば、必然的に終焉せざるをえない。というのは、世界経済の急速な成長によって巨額のドルが、すなわちアメリカがもはや金とは交換できないくらい巨額のドルが海外に撒布されることになるからである。

さし迫ったドル危機は、単純には、他の諸国に彼らの準備をドルに投資させるのではなく、IMF への国際的な預託として投資させることによって回避されえるであろう、とトリフィンは主張した。このようなドルに代わる代替的な準備資産を創出することの利点は、次のようなものである。(1)IMF が国際準備の増加をコントロールできること、(2)IMF が国際信用の拡大においてはるかに大きな役割を演じることができること、(3)異なった通貨による投機を制約できること。預託された準備の一部は、その場合、世銀のような機関を通じて第三世界の開発をファイナンスするために利用することができる。

トリフィンは、彼のプランが直ちに採用されるなどとは思ってもいなかった。彼は、1959年、アメリカ議会合同経済委員会で自らのプランを表明す

るに当って、彼の連邦準備制度におけるかつての同僚が次のように言ったことを引き合いに出している。「トリフィン。君のいってることはおそらく正しいと思う。しかし EPU の問題と同じように、この問題に関しては、君の提案が実現するには早くても数年はかかる。正直なところ今度は、人々が本当の危機によって対応を迫られるようになるまでは成算あるとは思えない。まあ、それからの話だね！」。

トリフィンの改革プランは複雑な気持で迎えられた。ジョン・F・ケネディ（1960年に大統領に選ばれた）はそのプランに熱心であったが、財務長官はそうではなかった。トリフィンはこのプランがどうしてご破算になったのか、その理由を次のように説明している。「ケネディは本当に私のプランを実行に移したいと思っていました。しかし、彼が閣議で要点を説明したとき、財務次官のボブ・ローザ（Bob Roosa）が、もしケネディがそういうことをやるようであれば自分はとても責任を負えないと言ったんです。それに続いてディロン財務長官も、自分はローザなしにはやっていきたくないと言いました。かくてこの二人がプランをほうむり去ったというわけなんです」。

では、西ヨーロッパはどのように反応したのであろうか。トリフィンは次のように答える。

「1960年に私の書物が出版されてからまもなく、欧州共同体は西ドイツ・ブンデスバンク総裁のエミンガー（Emminger）に、私のプランに関してリポートを作成するための委員会を結成するよう要請しました。エミンガーは、ドルは予見できる将来においては問題にはならないだろうという結論に達しました。彼は1960年にこのことを書いたわけですが、1960年10月にはすでに第1回目のドル危機がおこっていたのです。しかしそれでもなお、エミンガーはドルの支配的な役割を信じて疑いませんでした。なぜでしょうか。そのことについてお話してみましょう。

私は、1963年、ワシントンで開かれた IMF 総会のことをよくおぼえています。そこで私は私のプランについて説明し、ヨーロッパ人との議論のなかで、彼らが共同してドルの購入を差し控えるよう主張しました。その後でボブ・ローザが私のところへやってきて、こう言ったのです。『ロバート！君は、自分のやってる

のがどういうことなのかわかっているのかね。君はヨーロッパ人に対する我々の立場を著しく損おうとしているんだぞ。我々が個別にヨーロッパ人にアプローチする限りは問題ないが、もし共同で彼らに当たらなければならないとしたら、我々の立場はきわめて弱められることになるじゃないか』と。その時、（それを受けつたように）、エミンガーがこう付け加えたのです。『トリフィン、君は自分が何を言っているのかわかっているのかね。アメリカが我々にもっと多くのドルを受け取るよう要請しているときに、当面、我々に言えることといえばこういうことだけじゃないか。“よろしいですとも！しかし今は我が国にとってその時期じゃありません。ひとつ、イタリアとかベルギーあたりを口説いてもらえませんか”ってね。しかし、もし我々が共同でアメリカに当たらなければならないとしたら、大西洋同盟（Atlantic Alliance）を危機に陥し入れることなしには、“いや”とは言えないよ』。

1960年代において、トリフィン・プランはまだ多くの批判を浴びていたが、1970年代初めになって、遂行の機は熟したようにみえた。すなわち、トリフィンが1959年に予言した深刻なドル危機が勃発し、それは金為替本位制の廃止においてその絶頂に達したからである。1971年8月15日、アメリカのニクソン大統領は、ドルはもはや金には交換できないことを世界に広言した。同時に、固定為替相場制 — 調整可能なものであったけれども — も廃止された。このようにして、第2次大戦末、ブレトン・ウッズにおいて採用された国際通貨制度は、その2つの支柱を失ったのである。すなわち、トリフィンの連邦準備時代と同僚が言っていた“現実の危機”が勃発したのである。

金融界でも危機に対する解決策は熱心に求められた。ニクソン声明の数ヵ月後、IMF加盟国は年次総会場で理事会に対し、「不安定と無秩序の危険性」を解消するために、「すみやかに」リポートを作成するよう要請した。理事会は1972年にリポートを提出し、国際通貨制度の再編を訴えた。トリフィンはその後の進展を次のように回想している。

「私の改革案の90%がその中にみうけられました。同時に IMF は、詳細な改

改革案を準備するため、工業国と発展途上国の代表から成る委員会（20ヵ国委員会）を創設しました。これらの改革案は1974年に出き上がりましたが、私のプランにやや似ています。しかし、すったもんだのあけく10年もかかったこの改革案がまたもお流れになるとは何とも不名誉なことですよ」。

かくして、国際通貨制度（あるいは、むしろ国際通貨スキャンダルという方がよい）は、またもやドルにおんぶしつづけることになったのである。では、改革案が肝腎なときにお流れになったのはどうしてであろうか。トリフィン、それには少なくとも4つの理由があったと指摘している。

「第1に、（もしこの改革案が採用されることになれば一訳者）、アメリカはフランス大統領ド・ゴールが自らの国際収支赤字を自らのドルでカバーできる“法外な特権”と呼んだところのものを失っただろうということです。ドル本位制の支持者によれば、この特権はアメリカだけでなく、他の国にも利益あるものでした。というのは、このような特権を通して、アメリカは世界が必要とする国際通貨準備を供給するからです。かくして、どうしてこのような恩典を与え、かつ金融専門家が長年慣れ親しんできた制度を廃止し、それをまだ身元も判明しない新しいものに置き換える必要があるのか、というわけなのです。

第2に、ドルを死守することによって、アメリカは巨額の金を防衛費につぎこみ続けることができたということです。このことは決して公然とはいわれていませんが、アメリカ人やほとんどのヨーロッパ人もまた、ドルを準備通貨として維持することが共同防衛（Joint defence）の経費をまかなうための手段であると考えていました。これは今でもそうだと思います。

3番目の理由は、西ヨーロッパと日本の輸出業者が、ドルを制度のキー・カレンシーとすることによって、恩恵を受けてきたということです。ドルに対する需要によって、米国通貨はヨーロッパや日本の通貨に対して過大評価されてきました。これらの国の輸出業者はドルの復権のために惜しみない努力を払いました。というのは、もしドルの役割が制限されていたら、ドルの価値は確実に下がり、ヨーロッパと日本の輸出業者はアメリカの輸出業者と激烈な競争に直面すること

になっていたからです。

第4の理由は、ヨーロッパの中央銀行家は、決定権の喪失という理由で、制度の改革に乗り気でなかったということです。現在の制度のもとでは、ヨーロッパの中央銀行家は自らの準備をどこに投資すべきかを決定する権利をもっています——たとえばアメリカの財務省証券とかファースト・ナショナル・シティバンクとかチェース・マンハッタンとか、あるいは自らが欲するところはどこへでも。しかし、もしこれらすべてが国際的合意を経て決定されるということになると、それは政府の介入を伴うことになり、中央銀行はその絶対的な自由権 (absolute freedom) を失うことになります。中央銀行家は、いつも、これらの措置が講じられれば自国の国家主権は危うくなると主張することによって、国際通貨制度改革や現実の欧州通貨制度 (European Monetary System) の創設に抵抗してきました。しかし実際には、彼らは国家主権について話をしていてではなく、むしろ政府に対する^{●●}自らの主権について話をしているのです」。

トリフィンによれば、国際通貨制度改革がお流れになった理由はかく説明されるが、そのことは正当化できるものではない。実際には、国際通貨制度改革が断行されねばならなかったきわめて格好の理由があったのである。

アメリカが世界に国際準備を供給してきた方法を取りあげてみよう。トリフィン当初、ドル本位制は以前のイギリスのポンド本位制と同じように、それが金の裏づけを持つのが持つまいが不健全であると警告していたが、それでも最初のうちは肯定的な効果をもっていたと譲歩している。彼は次のように言う。

「ドルは戦後の混乱した通貨当局の世界にある種の通貨秩序をもたらしました。それは、(当時の世界にとって)、その種の支柱をもつことが都合がよかったからです。システムは60年代の半ばまでは節度をもって利用され、ほとんどの人々はさまざまな理由で戦争で荒廃した諸国を再建するためのマーシャル援助や第三世界に対する開発援助のようなものを熱烈に支持しました」。

アメリカはその特権を1965年までは控え目に利用した。毎年の国際収支赤字は実際に若干の懸念を引きおこし始めてはいたが、幸いなことに、それらはコントロールできる大きさのもの（年、10～20億ドルにすぎない）であった。アメリカの政策のターニングポイントは、政府が巨額の資金をベトナム戦争に注ぎ始めた1965年以後にやってきた。トリフィンはその経緯を次のようにトレイスしている。

「ジョンソン大統領は、もし戦費調達のために増税を要請した場合、議会が反対にまわり、そのことによってベトナム政策が変更を余儀なくされるのを恐れていました。かくて、彼はこう言ったわけです。『ブデスバンクと日本銀行が進んで戦費をファイナンスしようとしているのに、なぜ悩む必要があるか？』と。これら2つの国はドルに対するもっとも重要な投資国だったからです。

それ以降、明瞭な意識をもって、アメリカは自らの国際収支赤字、いいかえれば対外債務を自らがつくりだしたドルによってカバーするために、その特権を用いました。その後、2つの超大国間の激烈な軍拡競争によって、アメリカの対外債務は1969年の1,000億ドルから1984年には1兆ドル強へと拡大しました。外国人の手に渡ったドル総額は、この期間中、世界のGNPを13%も上回るスピードで増加し、国際通貨準備のインフレ的膨張をもたらしました。まったくもって、きわどい場面を迎えたわけです。もし制度改革がなされていたら、そういうことにはならなかったでしょう。というのは、国際収支の赤字をかかえる他の国と同じように、アメリカは軍事支出を徹底的に削減するか、またはきびしい増税によって資金を増やすか、しなければならなかったからです」。

トリフィンは今や倫理的側面に目を向け、これを改革のための2番目の理由として提起する。

「皮肉なことに、世界でもっとも豊かでもっとも資本化された国が現実には国際通貨準備の創出を通じて貧しい国から融資を受けています。人道的関心はいくまでもなく、経済のロジックからすれば、より豊かでより資本化された国が貧し

い国の経済開発を助けるというふうにならなければなりません。これは国連決議でも再三再四強調されてきたことです。しかしアメリカは、まったく正反対のことをやっています。すなわち、アメリカは貧しい国、いや最貧国からでさえも融資を受けているのです。実を申しますと、アメリカは国際準備の唯一の債務国なのです。国際準備の債権国 — あるいは請求者 — は小額ではあるが他の工業国、次が OPEC、そしてもっとも大きな債権者は他の発展途上国なのです。

トリフィンの改革に対する第3番目の主張は、巨額の資本が豊かな国からアメリカへ向って流出しているということである。流出の理由について、トリフィンは次のように説明している。

「それはイラン王制が倒れ、大使館が焼き打ちされていたとき、そして第三次世界大戦の恐れが生じていたとき始まりました。ある人々は西ドイツもスイスもアメリカほどには安全でないと考え、彼らの資本をヨーロッパからより安全なアメリカへ移し換え始めました。アメリカのとてつもない金利の上昇はその後にやってきたのです。そしてごく最近、アメリカは投資に対して魅力的な条件を導入してきました。しかし根本的な原因は、もちろん、システムが依然としてドルに依拠し続けてきたということです」。

なぜトリフィンは、自らの資金をヨーロッパよりもむしろアメリカに投資する豊かな国に、かくも強い関心を寄せているのであろうか。トリフィンは言う。「それは、ヨーロッパの貯蓄がヨーロッパの投資や景気回復あるいは雇用の増大をファイナンスするために用いられているのではなく、アメリカの財政赤字をファイナンスするために用いられているからです。アメリカの巨額の財政赤字の半分以上は、この輸出された資本によってファイナンスされているのです」。

トリフィンは最後に、彼の改革案に対する反対者がいうところの「主権問題」に目を向け、その見かけ倒しを立証するために、次のような出来事を回想する。

「数年前、私はある中央銀行家と欧州通貨単位（ECU: European Currency Unit）を強化しようという欧州委員会（European Commission）の提案について議論しました。彼はそのとき、こう言ったんです『トリフィン。私は欧州通貨を強化することにはまったく賛成なんだが、中央銀行総裁という立場からは、これは我が国の主権の喪失につながるということを政府に勧告せざるをえないよ』と。私は言ってやりました。『本気なんですか？ つい2～3週間前、私に金利を引き上げる方法については我々は完全にアメリカの軍門に下たり、もはや我々の手には真の（国家）主権など残されていない、といったのはあなたではありませんか、』って」。

トリフィンは前オランダ中央銀行総裁ジェール・ジールストラ（Jelle Zijlstra）が、かつてドル本位制の維持について述べた議論についてどう考えるだろうか。ジールストラは次のように述べていた。「我々がポンドを見捨てたとき、我々はドルのもとにいくことができた。しかしドルを見捨てたとき、我々はどこにいけばいいのか。月へでもいけばいいっていうのかね？」。それに対してトリフィンは、次のようにコメントする。「う～ん…、それは言えて妙だが、しかしジールストラの議論はあまりにも単純すぎます。なぜドルに代わる国際準備がなかったんでしょうか。それは、ジールストラのような人たちが SDR とか ECU とかその他の方法でドルに代わる国際準備をつくろうとしなかったからですよ。」

西ヨーロッパも日本もアメリカも国際通貨スキャンダルに対して同じように責めを負わねばならないが、トリフィンはとりわけ前二者（西ヨーロッパと日本）こそもっとも大きな非難に値すると思っている。彼はこの点を次のように詳説している。

「結局のところ、アメリカ以上に非難さるべきは西ヨーロッパと日本だと思います。ドルは西ドイツと日本の中央銀行がドルを買い続けてきたがために世界のキー・カレンシーだったのです。世界の銀行としての特権的な地位のため、アメリカは軍事に対して巨額の支出を続けることができました。私がアメリカ以上に

非難さるべきは西ヨーロッパと日本だというのはやや妙に思われるかもしれませんが、しかし私が言ったことの意味を想像してください。それはちょうど、“あなたが最高級のレストランへ行って友達を招待し、ウェイターに請求書をあなたではなく私に回すように言う”のと同じことなんです。その種の特権をあなたに濫用するなという方がむりですよ。私はアメリカがもっと節度をもって行動してくれたらと思っていますが、主たる責任は西ヨーロッパと日本にあります。なぜなら、もしあなたがアメリカに、『好きなだけ使ってください。代金は我々が払いますから』というんじゃ、アメリカに合理的な政策を勧奨するなんてことにはなりませんからね。ドルをためこんだ国（ヨーロッパと日本）は、ドルを提供した国（アメリカ）以上に、ドルの使用を減らす権限をもっているはずですよ」。

トリフィンはまだ抜本的な国際通貨制度改革の可能性を信じている。彼は“秩序ある中間期”（orderly interim period）を経て、新しいそしておそらくは深刻なドル危機が到来するであろうことを確信している。その場合、彼はヨーロッパの通貨当局にどのようなサジェストをするのであろうか。トリフィンは次のように答える。

「理想的には、そして世界的な観点からいえば、我々はシステムを完全に SDR，あるいは望むべきは IMF への準備の預託の上に打ち立てなければなりません。なぜなら、今の SDR はまだドルに依存しすぎているからです。その場合、主要なルールは、IMF がこれらの準備を年 5 % そのうちの割合で増やしていくということになりましょう。5 % というのは、これがおそらく世界の貿易と生産をインフレを引きおこすことなく増加させていく上限だと考えられるからです。

もしこれらの改革が実現されることになれば、アメリカは IMF の支援によって国際収支問題を解決することができるでしょう。しかし、それはいくつかの条件のもとにおいてです。たとえば、アメリカの財政パフォーマンスに関する条件、アメリカの利子率の管理に関する条件、外国資本を誘引している税制面における条件等々です」。

ではトリフィンが、これらの改革が実現される機会はあるとみているのだろうか。彼は次のように答える。

「アメリカが支持しない限り、改革は不可能です。アメリカの協力なしには世界的な通貨改革はできません。というのは、なんといってもアメリカは世界で最大の資本市場を持ったもっとも豊かな国だからです。このことは、したがって、ヨーロッパ人が地域的な通貨協力のために最善を尽くさなければならないということの意味します。強力なヨーロッパの通貨制度と強力な欧州通貨単位はニンジンとむちとして機能するでしょう。むちというのは、このことによってアメリカは、もはや今までのようにドルをでたらめに使う力をもたなくなるからです。そしてニンジンというのは、このことによってアメリカが金利の引き下げとドルの切り下げに関する政策を容易に前進させることができるようになるからです」。

トリフィンは、西ヨーロッパの中央銀行家たちはこの改革を推進するための意志と識見を持ち合わせていると考えているのであろうか。彼の答えは次のとおりである。

「正直いって、疑しく思っています。彼らは自らの影響力について懐疑的です。そう長いことではありませんが、以前、私は彼らの1人と話をし、アメリカが巨額のドルを世界の残りの国から吸い上げているのは何とも愚かで耐えがたいことだという点で、意見の一致をみました。しかしそのことに対して、我々に何ができるというのでしょうか。市場への介入（中央銀行がドルを売ってドルの魅力を弱めること）は大海の一滴にすぎず、そういうことでは何も達成できません。

もう1つ例をとりあげてみましょう。1984年末、私は IMF の最後の年次総会から帰ったばかりのある中央銀行家と話をしました。彼は予想していたより万事がうまくいったと言いました。彼はヨーロッパ人とアメリカ人の衝突を恐れていたんですが、案に反して、すべての問題がわきあいあいの雰囲気ですぐ話し合われ、以前と同じようにやっていこうと決定したというんです。かくて万事がうまくいったというわけなんです。そこで私は言ってやりました。『あなたは自分の言って

いることの意味がわかっているんですか。あなたがたは倒錯した世界としてしかいいようのない状態に直面しているんですよ。あなたがたはおいしいコーヒー、コニャック、ウイスキー、ソーダ水などを何杯も飲み、(アメリカと)一戦を交えることをしませんでした！それがどういうことかという、それはあなたがたがこれからも同じ倒錯した政策をとり続けていくということなんですよ」。

トリフィンが国際通貨制度改革の可能性をまだ信じているのであるが、そのことによって彼はナイーブだと非難さるべきであろうか。そして、このような非難に対してトリフィンはどのように反応するのであろうか。彼は言う。「そうですね、ベン・グリオン (Ben Gurion) がかつて与えた答を私の答としましょう。すなわち現実的な今日であるためには、ユートピア的理想が大いに必要だということです。私はもっとも明白なる解決策からの逃避は現実主義的ではないと思っています。それは危機の管理、すなわちあなたがたをますます危機の管理に駆り立てることなのです」。

トリフィンは自殺しなければならない

オランダの中央銀行家デューゼンベルグ、ブラジルの経済学教授タバレス、アメリカの金融論教授クレーゲル、そして国際金融の権威トリフィンは国際通貨制度と債務危機について啓発的な説明をしてくれた。しかしながら、タバレスとクレーゲルはいろんな問題で意見を異にしているようである。西側民間銀行に対する評価の大きな食い違いは、その1つの明瞭な例である。この二人が債務問題に関する自分の意見を1対1でより詳しく説明できるように、私は彼らを討論に招くことにした。

討論はタバレスもクレーゲルも賛成できそうな次の命題、すなわち「それはすべてアメリカの対外債務をもって始まった」という命題から始まった。というのは、国際流動性はアメリカの国際収支の慢性的な赤字によってつく

りだされたからである。

チューニッセン 通貨当局は最初から、「これ（国際流動性がアメリカの国際収支赤字によってつくりだされていること——訳者）は好ましからざる状態である」というべきだったのでしょうか。そうだとすれば、彼らは直ちに IMF の傘のもとに独自の国際準備通貨をつくりだすような手段を講じるべきだったのでしょうか。それとも他に方法はなかったのでしょうか。

タバレス ヤン（Jan,ここではクレーゲルのこと——訳者）は、これは当然の成り行きだったと述べています。しかし、私はそうは思いません。トリフィンの考えもそうでした。トリフィンはすでに1957年に、次のように言っています。「これはバカげたやり方である。もしアメリカがこのまま国際収支の赤字を出し続ければ、ドルはある時点で危機に陥り、ブレトン・ウッズ体制は崩壊するであろう」と。トリフィンはポンドがまだ支配的な通貨だったときの世界の金融システムに対しても批判的でした。ケインズと同じように、彼は金力をバックとした支配権を伴う国際（通貨）制度をもつことにはいつも反対だったのです。IMF が規則を制定した1947年当時のプレビッシュもそうでした。彼らは皆、イギリスでもうまうまいなかったのに、次のアメリカではもっとうまうまなくなるだろうと言っていました。というのは、アメリカは貿易における国際分業の中心地ではありえないからです。アメリカはきわめて閉鎖的な大陸経済であり、その輸出入および生産のパターンは原則的にシステムから派生するいかなる新しい国際分業とも相い容れません。

システムが70年代の初めに崩壊したとき、IMF は正しくも SDR を断行すべきだと言っていました。中央銀行は、自らではなく、IMF がこの流動性をリサイクルできるように、その準備を IMF に預託すべきだというのが当時の IMF の立場だったのです。為替相場を固定するのではなく、変動にまかせるというこの新しいやり方が国家間における荒々しい資本移動をもたらし、アメリカ企業をしてドル投機に向かわせるだろうということも、また明瞭でした。

かくて、すべてが腐れきっているということは、国際金融を理解している者の目には明白だったのです。しかし、ヤン（クレーゲルのこと）が正しくも述べているように、ヨーロッパの中央銀行は全く何もませんでした。彼らは民間銀行システム（private banking system）が流動性を創出しているというのに、このいまわしいオーソドックスな金融政策に固執していたのです。この流動性は、中央銀行によってではなく、民間銀行相互間で生み出されたものでした。それは内部からのお金（endogenous money）——すなわち民間銀行システム内部で創出されたお金だったのです。かくて、この種のお金の創出は中央銀行の関心を引くこともなく、そして中央銀行は自らの金融・財政のリズムをくずすことなく、このすばらしい結合（アメリカの国際収支赤字とユーロダラー市場の拡大——訳者）に手を貸して、それでいいんだと考えたわけなんです。そしてもちろん民間銀行もまた、このビジネスによって巨大な利益が得られるがゆえに、それでいいんだと考えたわけなんです。IMFへお金を預けた者なんて誰もいませんでした。そして結果はまったく御承知のとおりです。かくて、私の考えでは、システムは最初から狂っていたのです。

ヤン・クレーゲル ある程度まで我々は、現在、戦後の復興に対してやや高価な代償を払っているということです。第2次大戦が終わったとき、ヨーロッパでは、生産力がなんらかの自給自足を達成するところまで回復するのは永久的に無理だろうと考えられていました。したがって、彼らはアメリカの資源を当てにするのが必要だと考えたわけなんです。他方、アメリカは無傷どころかむしろ強化された生産力をもって第2次大戦から立ち現われました。すなわち、アメリカは第2次大戦によって、それがあたかもある種の完全雇用政策であったかのような利益を得たのです。アメリカはフル操業（full productive potential）に近いところまで近づいていました。

かくて、（アメリカに対する）依存状態は長期間にわたるだろうという信念がもたれ、この長期的な依存は10年や15年の期間ではなく、30年、40年、50年の期間で考えられたわけなんです。戦争で荒廃したヨーロッパ諸国のアメリカの生産力に対する依存は、多少なりとも恒久的で、西暦2,000年までは

続くだろうと考えられていました。

当初、我々是有名なドル不足の問題に直面しました。すなわち、アメリカから商品を購入するに足る十分なドルがなかったからです。しかし復興が予想していたよりかなり急速におこなわれたため、人々がいくつかのヨーロッパの中央銀行の準備ポジションをながめ始めたときには、ドルはかえってあふれかえる状態になっていました。マリヤはトリフィンのことについてふれましたが、トリフィンは彼が欧州決済同盟（EPU）の生みの親であったがためにユニークな立場にあったのです。彼は第1次復興期におけるヨーロッパの中央銀行の状態を非常によく知っていました。彼は父親が子供の成長を見るような目でEPUを見ていたのです。彼はこの問題の進展を目撃した数少ない者の1人であり、この問題を解決するための提案を精緻化したのは彼でした。しかしながら、トリフィンの提案に対する反応はまったく単純なものであり、「あなたは我々に金融問題に関する国家主権を放棄するよう求めている。しかし、いかなる国家も、この領域における主権を手放す意志など持ち合わせていない。したがってこの問題は議論するわけにはいかない」というものでした。

タバレス 60年代においては、当時、西ヨーロッパとアメリカと日本における生産力（三角関係はすでに形成されていました）と金融の間には一定のバランスがあったので、万事うまくいっていました。というのは、結局のところ、70年代初めにおいて、ユーロダラー市場の規模はまだ比較的小さかった——1,000億ドル程度のもの——からです。

60年代の初めにおいて、問題をよく見ていたのは、トリフィンとプレビッシュ、それに他の何人かの知識人たちだけでした。当時の一般的な考えは、国際流動性が（アメリカの国際収支赤字を通じて—訳者）創出される方法はすべての者の利益になかったものであり、なぜ心配する必要があるのか、というものでした。それはアメリカにとってもよかったし、国際企業にとってもよかったし、ヨーロッパの中央銀行にとっても申し分なかったのです。要するに、すべての者にとってよかったのです！しかし、60年代の終りと70年代の初め、すなわちドル危機が勃発したとき、システムが破滅の運命にある

のは誰の目にも明らかでした。

クレーゲル 国際流動性を増やす他の方法についての議論は、トリフィンやブレイッシュそしてその他の人々によって提起された諸問題に呼応して、60年代の初め頃から始まりました。しかし、問題は、流動性について何かをやりようとしたときには、そういうことをやる必要がなかったということなんです。というのは、民間銀行がすでにそのようなことをやっていたからですね。IMF が流動性についての決定を迫られていたときには、世界は流動性であふれかえっていたのです。誰もそれを欲しなかったのです。SDR はまったくもってみじめなものでした。というのは、まったく使用されなかったからです。すなわち、それが創出されたときには、誰もそれを必要としなかったのです。

タバレス しかしある意味で、これはバカげていますよ。たしかに世界は流動性であふれていた……；しかしまさにそのようなときこそ、すなわち流動性が豊かな年に、ジョゼフとその兄弟がエジプトでの豊饒^{ほうじょう}の時代にそうしたように、来たるべき不足に備えて貯えるべきなのです。資本主義制度が循環的に動くというのは誰もが知っていますし、また知らなければなりません。したがって、次の10年間には、再び流動性が不足するということを認識すべきだったのです。70年代の初め、すなわち流動性が豊富で誰も争ってドルを求めようとしなかった時代に、IMF の勧告を受け入れ、中央銀行は不足が到来したときに流動性をレギュレート（調節）できるよう、準備の一部をIMF へ預託すべきだったのです。

実際には、60年代の半ばに通貨制度はすでに崩壊していました。ドルが70年代までもちこたえられたのは、ドイツがあいかわらず——もちろん自分自身の利益で——ドルをサポートし続けていたからなんです。さもなければ、ドルは1965～1968年間に崩壊していたでしょう。

ドルが最終的に崩壊し、変動相場へ移ったとき、国際金融のテクノクラートの世界では白熱した議論が斗かわされました。彼らは皆、変動するドル相場がはげしい資本移動をあちこちで引き起こすだろうということで意見の一致をみていました。ロンドン投機的な場所になり始めたし、ルクセンブル

グは租税回避国 (fiscal paradise) になった等々です。このいまわしい出来事に直ちに手を打たねばならないというのは、国際官僚の誰の目にも明らかだったのです。さもなければ、事態は手がつけられなくなっていたでしょう。というのは、民間銀行が今や行動に加わっていましたからね。

チューニッセン はっきり言って、こういう考えをする人はそれほど多くいませんでした。

タバレス どうしてでしょうか？私はこのことをいろんな報告から教わりました。たとえば、IMF の Staff Paper に掲載された IMF の仲間の報告とか、会合で発表された世銀の仲間の報告とか、OECD の仲間の報告とか数人の銀行家の報告とかいったものからです。問題は、ドイツの中央銀行がそのことに対して非協力的であったということなんです。ドイツは欧州通貨制度をドルから切り離そうとするトリフィンの考えにも同意しませんでした。ドイツは、ドルとの連携が自らの利益にかなっていたがゆえに、そしてまだかなっているがゆえに協力しなかったのです。

チューニッセン なぜドイツの中央銀行はなんらの変化も好まなかったのでしょうか？

タバレス それは、これがドイツがマネー・サプライを増やさなくてもすむ方法だったからです。ドイツは（このことによって）、なんらの流動性をつくりだすことなしに、オーソドックスな金融政策を続けることができたのです。全世界がドイツの銀行のために、ドイツの企業家のために、そして世界中のドイツの多国籍企業のために流動性を供給しました。それでよかったんです！彼らの取引仲間は、中央銀行の規制を離れたこのユーロダラー取引によって、ヨーロッパの周辺で快適な時を過ごしていました。ドイツの中央銀行はインフレを恐れており、そこで次のように言ったわけです。「我々にはマネー・サプライを増やすつもりはない。わがマルクはこの混乱のさなかにあっても岩のように動じないだろう。動かすことができるのは、アメリカの連中だけだ」と。

私の話には誇張や脚色があるかもしれませんが、しかし大なり小なりそういうことだったのです。

クレーゲル 基本的には、その通りだと思います。ドイツ経済は主に輸出に依存しています。ドイツは過大評価された通貨でも生き永らえることのできる数少ない国の1つです。そのようなことで、あえてインフレの危検をおかす理由などなかったのです。ドイツの中央銀行は1つの金科玉条をもっています。それはマルクの価値を維持することです。そのことを前提として、制度（システム）の他の部分は変えられるわけです。そういうことで、実際には変化を好む理由などなかったのです。

チューニッセン あなたがた二人は、石油危機は事態を複雑にしたけれども、問題の主たる原因ではなかったとおっしゃいました。現在の債務問題に対して、OPEC はどれくらい責任があるとお考えでしょうか？

クレーゲル これらすべての根本的な構造的諸要因は、1973年に石油価格が引き上げられる以前から存在していました。たしかに、国際通貨制度には、石油部門内の何らかの変化に好ましい影響を与えるいくつかの変化が生じました。しかし、因果関係をみてみると、国際通貨制度におこったところのものに影響を与えたのは石油部門ではありません。むしろ、石油部門内における一定の政策、行動、反応を可能にしたのは、国際通貨関係だったのです。

タバレス 石油危機をもたらしたのは国際通貨制度の崩壊であり、その逆ではありません。ついでに言えば、石油輸出国は石油価格を引き上げるためのあらゆる理由をもっていました。というのは、石油価格は50年代の初めから下がり続けていたからです。石油輸出国は国際通貨制度が崩壊するまでは、値上げをやりませんでした。というのは、たとえそのようなことをやったとしても、その場合、世界のプライス・メーカー——アメリカ、ドイツ、日本——がこれらの価格を他に転嫁していたはずだからです。OPEC の連中が通貨制度崩壊の前に石油価格を引き上げていたら、と仮定してみましょうか？そういうことは問題にはなりません——彼らはプライス・メーカーではないのですから。しかし、たとえそうであっても、その場合、プライス・メーカーであるアメリカ、日本、ドイツはコストや間接費（overhead）などを転嫁し、世界の価格体系はまったく変らなかったでしょう。私が申し上げているのは、産油国は国際通貨制度が崩壊するまでは何もやれなかっただろうと

ということなんです。しかし国際通貨制度が崩壊したとき、彼らはこう言ったのです。「さあ、我々の出番だ。走っていこう」と。そして彼らは走りました。そして、もちろん、その場合、彼らは民間銀行のなすがままでした。というのは OPEC の余剰（ドル）をリサイクルするのが民間銀行の利益になっていたからです。

チューニッセン ヤン、あなたも同意見ですか？

クレーゲル さあ、私にはわかりません。もしこの問題を世界的視点からみたら、民間銀行は、こういうことをやろうという彼らのインセンティブにかかわらず、ほかに誰もこういうことをやろうという者がいなかったときに、うまい具合に余剰をリサイクルできたということです。これが私の民間銀行に対するジャッジメント（評価）です。

タバレス それがあなたが彼らをヒーローと呼ぶ理由なんですか？

クレーゲル そうです。いかなる国民政府も最後の抛り所としての貸手または支出者としての役割を果たそうとせず、IMF もまたそういうことを拒否した時期においては……です。

タバレス しかし、彼らはお金をもっていなかったがゆえに、そういうことをやるのを拒否したんでしょう……。

クレーゲル 政府がそれ (IMF) をサポートしようとしなかったからです。そこで民間銀行が幸運にも — 私が（ヒーローと）申し上げているのはこのような意味においてなんですが — 中に割って入り、経済を拡大しようとしている国へお金をリサイクルしたというわけなんです。

タバレス 私はそうは思いません。もし民間銀行がこういうことをやらなかったとしても、OPEC 諸国が直接的に、たとえばブラジルにお金を貸し付けることができていたでしょう。この方が彼らにとってだけでなく、ブラジルにとってもまた、はるかによかったはずです。今やアラブ諸国は、銀行システムにおいて紙切れと資産だけを手に入れたにすぎません。そしてもちろん、彼らは自らの国際収支に対しても、非常に大きな不満をもつことになりました。というのは、彼らはまったく関心のない多くの物を輸入させられたからです。もしこの民間銀行システムが割り込んでこなかったならば、彼

らはきっと他にお金を投すべき方法をみいだしていたでしょう。

クレーゲル しかし、それはあまりに遅きに失したかもしれません。もし、あなたが1973年の石油危機に対する広範な反応をみれば、多くの国が1973年の危機に対して出口を拡大する方法を選択したことにお気づきになるでしょう。

タバレス 私はその意見にはまったく反対です。あなたは第三世界が開発目的のためにお金を受け取ったと仮定しています。

クレーゲル 統計をごらんになれば、低開発諸国の成長率はかなり高かったということがおわかりになるはずです。

タバレス しかし、それは1968年から1973年にかけて、すなわち石油危機以前に投資がなされていたからですよ。

チューニッセン 以前のインタビューで、あなたがたが述べられた問題に戻りましょう。ヤン、あなたは1973年の石油価格の上昇によって多くの低開発国が海外からの借入れを余儀なくされたと述べ、他方、マリヤ、あなたはラテンアメリカと他の第三世界諸国はこのような金など借り入れる必要はなかったと述べました。

タバレス そのことをはっきりと説明してみましょう。戦後、大規模な拡張が occurred。その後の1955～1958年期は過渡期でした。欧州共同市場が創設され、多くの国が北側へ移り、南側はこののろわれた事態に入り込みました。しかし、重要なことは、1967-1968年以降、我々は高投資の時期に突入したということなんです。

(この時期における) 投資は資本を多く消費しました。たとえば、日本の投資率は以前よりかなり高かったのですが、それは資本をほとんど必要としないで設立されえるあらゆる産業がすでに存在していたからなんです。もし、あなたが南アジア、メキシコ、ブラジル、そしてアルゼンチン(この国の成長はゆるやかなものでした)についてのデーターをごらんになれば、投資率が急激に上昇していたことがおわかりになるはずです。それは世界中に連結されている国営企業、多国籍企業、国民企業によってもたらされたのです。これはイランにおいても、南アフリカにおいても、メキシコにおいても、チ

りにおいても、南アジアにおいても、あらゆるところにおいてそうでした。かくて、この最後のブーム、すなわち1968～1973年におけるブームは世界中で巨額の投資がおこなわれた時期だったのです。

このことは、我々がこの後^{あと}おこる価格危機 (crisis of prices) に対処でき、国民信用 (national credit) によってだけでも成長を続けうる余分のキャパシティを世界のいたるところにもっていることを意味しました。なぜなら、投資の大半はすでになされていたからです。すべての国が国内信用 (internal credit) を用いるだけの投資によって成長を続けることができたのです。鉱業のようなビッグ・プロジェクトに対しては、資本市場がありました。

したがって、これらのオイルダラーは、資本市場を通じて、企業に対する直接的な貸付けとして、容易に入り込んでいけたでしょう。しかし OPEC 諸国はこういうことを好みませんでした。というのは、民間銀行が彼らのお金を短期で受け取り、長期で貸し出すことを申し出たからです。

我々は西側の民間銀行が我々に供与したこのいまわしい金など必要としなかったんです。それは見解の問題なんかじゃありません。数字の問題なんです。アルゼンチンは黒字でしたし、メキシコもまたそうでした。ベネズエラも南アジアも、ナイジェリアも黒字を出していました。すべての国が黒字だったのです。黒字でなかった国はブラジルだけでした。オイル・ショックはブラジルには問題をもたらしました。というのは、我々は石油の主たる輸入国だったからです。しかし、オイル・ショックはメキシコやベネズエラやナイジェリアのような産油国には何んらのショックももたらしませんでした。すなわち、これらの国には赤字などなかったのです。なのに彼ら（民間銀行）は黒字国に対して金を貸し付けたのです！ 貸借勘定 (accounts) がありますから、誰でも数字をごらんになれます。

クレーゲル 石油危機の結果は一定額の購買力が、それが費消されていた地域から明らかに費消されていなかった地域へ再配分されたことでした。世界的な支出水準は激減し、「誰かこのギャップを埋めるのに一役買ってでようという者はいないのか」という議論がでてきました。答は“ノー”でした。世界的な支出水準の面倒をみようなどという機関や国などなかったのです。

誰も進んでそういうことをしようとはしませんでした。結局、利潤動機が民間銀行をしてそうさせたのです……。

タバレス しかし、「誰もしなかった」というのは北側の国のことを言っているんじゃないんですか？あなたは彼らの立場で話をしているんじゃないんですか？

クレーゲル ちがいます。私はお金が預けられた場所の観点から話をしてるんです。問題は、OPEC がブラジルの中央銀行にお金を預けようとしなかったことなんです。

したがって、問題はこういうことでした。いかにしてお金を銀行システムから手に入れ、それを使いたがっている者へ返すか、ということです。銀行がやったことはすべて、もっとも有利な貸し付けが可能なところはどこか調査し、さがし出すことだったのです。そして、ひとたびこういうことがなされるや、これら地域の成長率は、実際、世界の先進地域のそれよりも概して高くなったということなんです。あなたは今、投資はすでになされていた、とおっしゃいました。それに対する私の答は“イエス”ですが、しかし……。

タバレス 何のためのお金だったのでしょうか、ヤン・クレーゲル？

クレーゲル お金は、もしこれらの国が IMF に借りに行かねばならなかったとした場合、要求されたであろうところのもの（IMF コンディショナリティー訳者）に代わるものでした。

タバレス しかし、彼らは IMF へ行く必要などまったくなかったんですよ。あなたはこのお金を、我々が国際収支問題に直面したとき IMF が我々に供与したにちがいないお金の代わりをしたと考えています。これは作文の誤り（a fallacy of composition）ですよ。というのは、我々がこのお金を受け取ってさえいなかったなら、国際収支の問題なんて生じていなかったはずなんですから。

我々には資本財を輸入する必要などなかったのです。我々、すなわち工業化の途上にある第三世界諸国は、キャパシティをもっていたがゆえに債務をかかえたのです。それはポーランドにおいてもユーゴスラビアにおいてもそうでした。

あなたは銀行家は、誰かが果たさなければならないのに誰も果たそうとはしなかった役割を引き受けたがゆえにヒーローだったとおっしゃっています。しかし大事なことは、我々はまさしくこのお金を受け取ったがゆえに、問題に直面することになったんだということです。我々には以前、すなわち1968～1973年の期間中——これは我々が実際に投資していた時期なんです——国際収支上の問題なんて何んらありませんでした。しかし、このお金を受け取ってから、我々はそれに対して返済を迫られることになったんです。

思い出してください。それは10年物、8年物の貸付けだったんですが、金利は6ヵ月毎に調整されました。かくて、6ヵ月毎に資本勘定 (capital account) を建て直さなければならなくなったんです。当初、金利は3%で、インフレ率を差し引けばマイナスの金利でした。しかしその後、金利は3%から5%、5%から7%、7%から8%……へと上昇し始めました。1979年に金利が20%にまで暴騰したとき、やっと皆、問題の大きさに気がついたのです。しかし、問題は1979年におこったものではありません。

問題は、我々がアメリカとドイツの金融政策によって引きおこされた世界的な経済不況の時期に突入した1973年にすでに始まっていたのです。金融引き締め政策がなければ、不況はおこりえません。ところが彼らはこれをやったんです！そして日本を除くすべての国が金融引き締め政策を採用し始めました。それが金利が3%から5%、7%、8%へと高騰していった理由なのであり、それがまた貿易成長率が著しくダウンしていった理由なのです。

そこで、もし貿易が金利よりもより緩やかに増加するならば、その場合、いかなる国においても国際収支上の問題が生じることになります。

1973年のオイル・ショックは大した問題ではありませんでした。ブラジルの場合でさえ、それはマイナーな役割しか果たさなかったのです。我が国の赤字のうち石油価格の上昇によるものは25%だけであり、75%は金利の高騰と原材料に対する投機 (speculation with raw materials) によるものでした。したがって主要な問題は、不必要な借入れ、アメリカとヨーロッパがもたらした経済危機に基因する交易条件の悪化、そして金利の高騰だったのです。それが我々第三世界諸国の国際収支がどうにも手をつけられなくなっていっ

た理由なのです。その後、この国際収支を維持し続けていくために、我々はさらに一層の債務を負わされることになりました。それがそもそもの出発点なのです。

チューニッセン ヤン、あなたのコメントをどうぞ。

クレーゲル 私は、もし国際銀行がリサイクリングをしなかった場合、IMF がリサイクリングのプロセスに入り込んでこなかった場合、そして西側政府が彼らが実際におこなったのと同じ種類の政策を遂行した場合、マリヤのシナリオがどうなっていたのか知りたいですね。その場合、何がおこったのでしょうか？

タバレス OPEC 諸国はいくつかの多国籍企業を買収したでしょう。また彼らは不動産を購入したかもしれません。このことは、彼らはお金と引き換えに、債務ではなく、資産を手に入れたことを意味します。さらに、彼らは喜んでお金をブラジルに直接貸し付けていたでしょう。彼らは1973年にそうするつもりでブラジルに来ていたのです。そういうことになっていけば、我々はアメリカの金融政策のエジキになることはなかったでしょう。なぜなら、彼らは銀行家がやっているように変動金利で我々に貸し付けるようなことはせず、代わって資本市場を通じて固定金利で貸し付けていただろうからです。銀行家がこのいまわしい仕事に乗り込んできたために、もはや資本市場など存在しません。

クレーゲル マリア、我々はイタリアに対してさえ彼らに貸し出しをさせることができなかったんだよ！

タバレス それは銀行家が彼ら（OPEC）のお金を受け取ろうとまちかまえていたからですよ！もし銀行家にそういう用意がなかったならば、彼らは資本市場を通じて、ちょうど他の誰かと同じように、貸し出さざるをえなくなったでしょう。

クレーゲル 我々は、銀行はこのような政策を実行するよう強く要請されていたということを考慮に入れなければなりません。ほとんどの政府はまったく喜んで民間銀行がそうするのを許容していたのです。この時期におけるほとんどすべての政府なりすべての中央銀行の内部報告は、国際金融市場の

効率的な働き (operation) に満足の意を表わす内容のものになっていました。彼らは民間銀行の低開発諸国に対する貸付けを保証するために、やれることは何でもやったんです。もし私が銀行家だったら、まったく同じことをやっていたでしょう。というのは、私はリスクをほとんどゼロと見積っていたでしょうから。

タバレス 私も銀行家だったら、そうしたかもしれません。その点はまったく同感です。しかし、私は銀行家ではないし、中央銀行家でもありません。私は国連の前エキスパートであり、国際機関の観点からお話しているのです。今や IMF を悪党よばわりするのがはやっていますが、IMF の連中は民間銀行によるこのリサイクリングには賛成ではなかったのです。世銀にいる人たちもそうでしたし、OECD のテクノクラートたちもそうでした。私は中央銀行にいる愚かで保守的な人たちを批判するとき一種痛快な気分になります。というのは、彼らは万難を排して安定性を維持しようとする以外、何にも理解していないんですから。しかし、彼らは安定性についてすら何にもわかっていないんです。

チューニッセン マリヤ、あなたはインタビューで銀行を“泥棒”よばわりしましたね。他方、ヤン、あなたは素行の悪さで彼らを批判すべきではないと主張されました。あなたはそれは国際金融システムの他の諸力、すなわち主要国政府と中央銀行の行為の結果であるといわれました。銀行は泥棒をするのでしょうか？そして、そのことで銀行は非難さるべきなのでしょうか？また彼らは違った行動の仕方をとることができるのでしょうか？

クレーゲル たしかに、彼らは違った風に行動することができたでしょう。マリヤと私がまったく食い違っているのは、なぜ彼らは違った行動の仕方をしなかったのか、ということなんです。私の主張は一貫して、彼らのためにつくられた条件が彼らをして、彼らが実際におこなったところのものをおこなわしめた、ということです。それは、あたかも、あなたが犬に棒を取ってくるよう訓練していたようなものです。犬に棒を取ってくるよう教え込んだ後で、あなたはダイナマイトの棒をつかみ、それを放り投げます。犬は走ってそれを取ってきます。そしてそれは犬の顔面で爆発します。そしてあなた

はこう言うのです。「なんてまぬけな犬なんだ！」と。しかし、犬はまぬけなんかじゃありません。ダイナマイトの棒を放り投げたあなたがバカなのです。銀行システムはまさに人々がそうするよう期待したとおりに実践したのです。

タバレス ドイツのブンデスバンク、イングランド銀行、それにワシントンの連邦準備制度にきわめて大きな責任があることは明白です。

テューニッセン あなたがたはその点では同意されますか？

タバレスとクレーゲル もちろんですとも！

テューニッセン 泥棒という点についても、あなたがたは同意されますか？

クレーゲル 泥棒をやるのはそれほど大きな銀行の責任ではなく、彼らを泥棒できる状態に置いたことの責任の方が問題です。したがって、たとえば彼らが実際に盗みを働くとしても、それを嘆いてはいけません。

タバレス 私は道義上の理由なんかで嘆いているんじゃないよ。もし盗人の男爵 — 最大大手銀行 — が5人しかいなければ、彼らはいつも政府や中央銀行から釈明のために呼び出しをかけられるでしょう。しかし、そうじゃないんです。2,000人からの泥棒がいるんですから、 — 小物の泥棒から大物の泥棒まで。

クレーゲル ユーロダラー市場が何らの規制も受けなくて拡大したとき、次のような議論がおきました。すなわち、「今それをやめさせた方がいいのか、あるいは放置した方がいいのか」という。そして明瞭な決定は、「放置しておこう」ということでした。こういう決定を目の前にしては、「民間銀行が自らの力を自らの利益のために用いてきたのはけしからん！」なんて、とても言えませんよ。

テューニッセン アメリカの突然の金融政策の変更については、誰に責任があったんでしょうか？ ヤン、あなたはアメリカだけを咎めるのではなく、西ヨーロッパが果たした役割も考慮に入れねばならないとおっしゃいましたね。

タバレス 我々はこの点では同感です。ヨーロッパの人たちは責任の一端を担っていません。あなたがたヨーロッパの中央銀行は実際嘆かわしいもの

です。このいまわしいヨーロッパでの通貨取引……、まったく、トリフィン
は自殺しなければなりませんよ。ヨーロッパは何にもしなかったんですから！
アメリカがドルのつまづきがもとで深刻な困難に陥っていたとき、アメリカ人
たちはこう言っていました。「わかった、我々だけでやっ払いこう」と。
しかし、ヴォルカー——連邦準備制度理事会議長——がやった方法は、
なんとも傲慢ごうまんなものでした。

それは1979年、ユーゴスラビアで開催された IMF 年次総会のときにおこ
りました。1979年はすでに混乱していました。ユーゴスラビアはデフォール
トに陥り、ポーランドの債務は爆発し始めていました。すべての国が貸借勘
定 (accounts) をながめ、こう言ったのです。「神様！もうめっちゃくちゃです」
(Jesus Christ, it is a mess) と。私はそのことをよく覚えています。という
のは、その後で、私は、当時わが国の企画相でユーゴスラビアの総会に来て
いたマリオ・エンリケ・シモンセン (Mario Henrique Simonsen) と話をし
たんですから。彼はこう言いました。「我々は何とかしくちゃんらんとと思
っている。とくに SDR についてはね」と。すると、ヴォルカーがこう言っ
たのです。「じゃー、君たちは我々にドルがもはや国際通貨ではないってこ
とを認めてほしいんだね」と。彼らは次のように答えました。「実のところ、
そうなんです」と。すると、ヴォルカーがこう言ったのです。「そういうこ
とは忘れたまえ！」と。彼はアメリカへ戻り、IMF 総会がまだ続けられて
いるっていうのに公定歩合（民間銀行が中央銀行から金を借り入れるときに
支払わなければならない利率）を12%まで引き上げ、かくて金利は19%ぐら
いにまで急速に跳ね上がったというわけなんです。

クレーゲル システムには指導国 (top country) が必要なんだと考えれば、
我々は現在アメリカが指導国としての役割をネグレクトしている状態にある
といえます。ドイツや日本は部分的には指導国になりたがっています。EC
の他の諸国も部分的には指導国グループになりたがっています。しかし誰も
システムに対して責任を負おうとはしていません。彼らだけでは誰が実際に
指導国になろうとしているのかを決定することはできません。だからこそ、
アメリカはこう言うのです。「いいかね。もし諸君が我々にこれ以上支配し

てはしくないんであれば、我々は撤退して、自分たちだけの事に専念することにするよ」と。これが1979年にアメリカが政策を変更したとき、おこったところのものなんです。アメリカはますます双務主義的 (unilateralist) になりました。そしてその効果がはっきり現われたとき、すべての者がアメリカに対してこう言ったのです。「なぜ、あなたは指導国としての役割を果たしていないんだ」と。

チューニッセン 西側の経済政策立案者たちは、結局のところ、債務危機は世界経済の回復によって解決されるだろうと考えています。アメリカはまだ機関車の役割を果たしていると考えられています。

クレーゲル アメリカは今やかつてほどの牽引力をもっていません。第2に、アメリカでおこっている経済拡大は歴史的にみるとややユニークなものなのです。それは雇用や所得あるいは生産力を高める拡大ではありません。生産的投資は、現在アメリカでおこっている雇用構造や所得分配における重大な変化によって、ほとんど停滞しています。

事態を簡単に述べますと、耐久財 (durable goods) と消費財 (consumption goods) の消費によって伝統的に生産的投資を刺激してきた上流中産階級 (upper middle class) は減少しつつあります。今、所得の度数分布曲線をみますと、低所得層と高所得層の峰がますます高くなる傾向がみられ、このことは伝統的な市場が消滅しつつあることを意味します。したがって、もしあなたが企業のトップで、飽和状態にある市場への投資に代わって、どういう種類の投資をおこなうべきかを決定しなければならないとしたら、あなたは生産的投資から期待されえるよりも確実に5%も高い収益率を保証するアメリカの政府債務 (US government debt) を当てにすることになるでしょう。

チューニッセン アメリカ政府が累積してきた債務は第三世界の債務総額よりもはるかに大きくなっています。あなたがたは、それこそが問題だとは思いませんか？

タバレス ラテンアメリカの債務はそれほど大きくありません。おそらく国際債務全体の10%ぐらいでしょう。きわめて重要なことは、アメリカ政府債務のロール・オーバーです。

クレーゲル これが問題の核心です。連邦準備制度がかかえている最大の問題は、アメリカ政府債務の問題です。ある意味で、彼らはこの問題をスマートに処理してきました。彼らはそれをニューヨーク（金融）市場のまわりで、あるいはもっと正確に言えば、ニューヨーク市場のまわりではなくニューヨーク市場で、そしてニューヨーク市場から外国市場を通じて、多少なりとも循環させてきました。今や海外で売られている米国政府債務総額は全体の40～50%にも達しており、連邦準備制度が国内通貨情勢をコントロールできる余地を広げています。

1979年以降、アメリカが実際やってきたことは、過剰のドルを過剰な財務省証券に切り換えることでした。1979年以前、我々は過剰ドルの問題、すなわち海外におけるあまりにも多くのドルについて話してきました。アメリカはこの過剰ドルを米国政府債務、すなわち財務省証券と切り換えることによって、この問題から免れたのです。

このことは、世界システム全体に対してきわめて深刻な構造上の問題をつくりだしてきました。アメリカは今やシステムの指導国としてやらねばならないこととはまったく反対のことをやろうとしています。最後の抛り所としての貸し手（*lender of last resort*）の役割を果たすどころか、アメリカは今や最初の抛り所としての借り手（*borrower of first resort*）になっています。アメリカは資本を分かち与えるどころか、世界の残りの国すべてから資本を吸い上げているのです。

私が“問題だ”と申し上げているのは、そういうことなのです。世界経済システムを一種のビンだとみたとすると、アメリカが世界の残りの国から借金して決算を続けていく限り、システムは破裂してしまうことになります。

マリヤは、発展途上国が彼らが返済すべき金利を輸出の増加率と同じにすることの必要性について述べましたが、これは先進国についても当てはまります。いかなる先進国であろうとも、長期的な実質成長率よりも高い実質金利を支払うことはできません。

タバレス ドイツは愚かでオースドックスな態度をやめなければなりません。あなたがたはヨーロッパを再建すべきです。あなたがたがヨーロッパを

再び成長の軌道に戻しさえすれば、あなたがたはあなたがたのシステムの内部に必要な流動性を創出することができるのです。今や流動性は残されていません。それは持ち去られてしまいました。民間銀行システムはおそろしく高くつきましたが、今やどの銀行も自らのお金を保護しようと必死であり、そのため、このシステムは縮小しています。

お金を創出しているのは民間銀行です。しかし、彼らはあなたがたが赤字を解消するために支出を消滅するというバカげた考え (lunatic idea) をもつ限り、お金を創り出すことはできません。経済の拡張がなければ、銀行はお金を創り出すことができないのです。それはあたかもケインズが存在しなかったようなものです。一般的に、こういうことがいわれています。「赤字があるから支出を切り詰めるんだ」と。そこで支出を切り詰めるわけなんです、それがどういう結果になるかという、所得が増えないがゆえに、翌年、赤字はさらに悪化するというわけなんです。

私の考えでは、ヨーロッパは自らを大切に、ドルから離れた自らの決済同盟 (Union of Payments) をつくらねばなりません。このためには、所得政策、財政政策、金融政策をふまえた社会計画が必要です。我々は、皆、ドル体制から撤退しなければなりません。日本はアジアにおいて、ヨーロッパはヨーロッパにおいて、我々はラテンアメリカにおいて、そうしなければなりません。アメリカに自らをもっと大事にさせましょう。それが最善の解決策なのです。

一時的な病いか慢性的な病いか？

これまで、我々はスタンダードな見解とは根本的に異なった債務危機に関する分析を提供してきた。スタンダードな見解に対する代替的な見解は、債務危機は西側通貨当局の重大な管理上の失敗 (mismanagement) に基因していることを強調している。(その見解によれば)、米ドルをシステムの支柱として持続的に選択してきたことが慢性的な病いをもたらした原因であった。

システムがドルのまわりで回転する限り、我々は重大な問題に悩み続けることになる。それはドル危機であるかもしれないし、国際債務危機であるかもしれない。したがって、国際通貨制度の改革こそが問題を解決する最善の方法だというのがトリフィンとタバレスの見解なのである。対照的に、スタンダードな見解は、債務危機はシステムの慢性的な病いから生じたのではなく、予見できないショックから生み出された一時的な病いであるというものである。

ショックに隠された世界

しかし、これはやや皮相な問題に対する見方である。それは危機の責任を他に押しつけている。たとえば、どん欲なアラブの王様が1973年のオイル・ショックをもたらしたとか、あるいは、1979年の異常なまでの金利の高騰はたまたま市場諸力によるものであったとかいわれている。しかしながら、以上の行論において、これらのいわゆるショックは、システムの主役たちによっておこなわれた明々白々たる決定の結果であった、ということが明らかになってきた。これらの主役のなかでもっとも重要なのはアメリカである。したがって、ヤン・クレーゲルとのインタビューのなかで、私はこの問題にアメリカはどれくらい責任があるのかということをたずねた。彼の賢明なる返答は次のようなものであった。

「アメリカ政府がその全体の経験にどれくらいのかかわりをもっていたのか、いなかったのかわかりません。しかし、アメリカの利益が石油価格の上昇によってダメージを受けなかったことだけは確信をもって言うことができます。とくに石油会社がそうです。

石油会社は、実際、石油価格の高騰以後、彼らの利潤を急増させました。彼らの利潤率は1972年の10%から1974年には19%に、1979年には24%にまで上昇しま

した。石油会社の利益は、OPEC の価格引き上げの結果彼らが持ち去った明白な利益に加えて、他にもあったかもしれません」。

石油危機という死の灰 (fall-out) は、アメリカが深刻なドル危機を乗り越え、ドルの権威を取り戻すのを助けたのである。以下はその経緯についての説明である。

ブレトン・ウッズ体制の崩壊は1973年の石油危機をもたらした。石油輸入国は資金源泉をさがし始めた。しかし、アメリカはそうする必要がなかった。というのは、アメリカは1970年までエネルギーの90%を自給自足していたからである。しかしながら奇妙なことに、1971年（すなわち石油危機が勃発する2年前）、アメリカは石油輸入を急速に増加し始め、OPEC の全石油生産量の30%を需要するまでに至った。それが、リカルド・パルボニイ (Ricardo Parbony) がその著『ドルとそのライバル』 (“*The Dollar and Its Rivals*”) のなかで、「アメリカの巨額の石油輸入がなければ、OPEC というカルテルは自らを支えきれなかっただろう」と述べている理由なのである。

高騰した石油価格の支払いのために十分なお金を確保するということは現実的な問題であった。ブレトン・ウッズ体制のもとでは、国際決済のために利用できる資金量 — すなわちドル — は、アメリカの中央銀行の金準備の大きさによって決定された。というのは、アメリカは要求あり次第、ドルを金と交換しなければならなかったからである。しかし、1971年8月15日、アメリカ政府がドルの交換性を廃止したとき、国際取引のために利用されるドルの限度は消滅した。そして、「金為替本位制」がブレトン・ウッズ体制の^{かなめ}要であったので、体制は崩壊したのである。

その著『金とドルの危機—きのう、きょう』 (“*Gold and Dollar Crisis : Yesterday and Tomorrow*”) のなかで、ロバート・トリフィンは1973年の石油危機以前の3年間における国際準備の急激な増加について、次のように述べている。

「世界の準備プールは1959年末の580億ドルから1969年末には790億ドルへとゆ

るやかに増加したが、1972年末には、1,590億ドルへとこの3年間で2倍に増加した。この3年という短期間における増加は、これ以前におけるアダムとイブ以来の全期間および全世紀における増加に匹敵するものである。」

この前代未聞の国際準備の急増は、OPEC に石油価格を引き上げる機会を提供しただけでなく、OPEC に価格引き上げのための絶好の口実を与えた。それ（国際準備の急増）は石油価格を破裂させる世界的なギャロッピング・インフレーションをもたらした。1973年の石油価格の爆発は、一部分、このとてつもない世界的なインフレーションに対する反応だったのである。

これは石油危機におけるアメリカの利益と、どのように関係しているのだろうか。このことを理解するためには、トリフィンの深刻なドル危機の到来に関する1970年代初めの説明に目を向けるだけでよい。危機に対する解決策は熱心に求められていた。1972年、IMF 理事会はドルを主たる準備通貨とすることを漸次廃止し、SDR をそれに代置することを提起した。もし IMF の提案が実行されていたら、アメリカは「法外な」特権を失っていたであろう。それが、アメリカが提案を妨害するためにやれることは何でもやった理由なのである。国際通貨改革に関する交渉をダラダラやったのは1つの方法であった。改革案をご破算にするもう1つの方法は、それらを時代遅れのものにするのであった。1973年の石油危機はこのための絶好の機会を与えたのである。

国際通貨改革の提唱者たちは、外国銀行が保有するドルは IMF ヘトランスファーされるべきだと主張した。その代わりに、銀行は SDR を受け取る。アメリカはその場合、自らのドル債務を数十年間にわたって IMF に返済する。このようにすれば、SDR は漸次、準備通貨としてドルに代わっていくだろう。しかしながら、石油危機に直面して、このような考えは時代遅れであると考えられるようになった。なぜなら、まったく新しいシナリオが出現していたからである。

他の国に保有されたドルのかなりの部分は、今や高くなった石油の輸入代金支払いのために利用されることになった。「オイルダラー」はユーロダラー

市場で操業している西側の民間銀行に預けられ、その後、アメリカの財務省証券に投資された。アメリカが国際通貨制度の支柱としてのドルを建て直し、その“法外な”特権を維持することができたのは、一部分、石油危機のおかげだったのである。

私は石油危機が不可避免的にドルの再強化をもたらしたとか、ドル危機が自動的に石油危機をもたらしたとか主張しているのではない。他の出来事もまた、それらに貢献した。しかし、もしシステムの主役たちが別の政策を選択していたら、まったく違った進行になっていたであろうことは否定できない。前に引き合いに出した研究のなかで、トリフィン は次のように述べている。

「もし私の改革案が以前に採用されていたら、他の諸国と同じく、OPEC の余剰の大半は IMF へ準備預託されていただろう。IMF は、その場合、OPEC の貧弱な貸付基金 (lending contribution) を当てにしたり、リサイクルの責任の大半をアメリカやユーロカレンシー市場にまかせたりすることなしに、これらの資金をリサイクルできていただろう」。

1979年の金利の急騰は、ちょうどオイル・ショックと同じように、その原因を政策立案者たちがおこなった具体的な決定にまで求めることができる。それは抽象的な“市場諸力”に帰することはできない。たとえば、タバレスはアメリカの中央銀行議長であるヴォルカーが“まったく傲慢な態度で”，いかにして金利を19%にまで引き上げたかについて話をした。オランダの中央銀行家デュイー、ゼンベルグは、持続する異常なまでの高金利は「主にアメリカの財政政策の結果」であったと述べた。すなわち、減税と、とりわけ軍事支出の同時的増加が、世界中から資本を引き寄せる巨額の財政赤字をもたらしたのである。トリフィンは、「ヨーロッパは金利を引き上げる方法については完全にアメリカの軍門に下ってしまった」と不平を述べたヨーロッパの中央銀行家とのもう1つの会話を引き合いに出した。クレーゲルは、他方、金利の高騰に対してはヨーロッパの中央銀行の方に責任があることを強調した。すなわち、「(アメリカにとって)、選択の余地はほとんどなかった。そ

れ（金利の引き上げ）は主としてヨーロッパの中央銀行家によってアメリカに課されたものであった」と。

どちらの例も — 石油危機と高金利 — ，もしこれらのショックが生み出したであろう問題を解決しようと思うなら，分析されねばならない政策を指し示している。何らかの解決のための必要条件は，そのことによって影響を受ける人々に，そのことを判断するための適切な情報が与えられるということである。政策立案者たちは彼らに対して，問題の正確な診断がどのようなものであり，なぜこのような特定の手段が問題解決のために選択されたのか，明らかにしなければならない。さらにショックは，それがもたらしたとされている問題を本当にもたらしたのかどうか，ということについても明らかにされなければならない。たとえば，オイル・ショックについていえば，これが第三世界諸国が債務に著しく依存するようになった主たる理由だという議論は，タバレスによって論破された。彼女はこう言った。「それは，メキシコやベネズエラやナイジェリアのような石油産出国には何らのショックももたらさなかった。ブラジルの場合でさえもオイル・ショックはマイナーな役割しか果たさなかった」と。

おれが一番えらいんだ：アメリカの債務と第三世界の債務

ミス・タバレスが債務危機に関して，「それはすべてアメリカの対外債務をもって始まった」というコメントから話し始めたことを想起してみよう。今や債務に関するストーリーは，アメリカの対外債務から出発するだけではなく，アメリカの対外債務をもって終る。タバレスとクレーゲルは，アメリカの債務は実際に第三世界の債務よりもはるかに大きいと結論づけた。

実際，国際的関心がほとんどもっぱら第三世界の債務にだけ集中してきたのは驚くべきことである。アメリカの債務はとてつもなく大きいだけでなく，急激に増加している。トリフィンは次のようにコメントしている。「我々は

60年代において、年10～20億ドル程度のアメリカの赤字に対してさえ憂慮していた。それが今年1,200億ドルにも達しているっていうのに、そのことについて心配する人はほとんどいない」と。第三世界の債務問題が電撃的に知れわたったことが、世界の関心を、アメリカの天文学的大きさの債務に具現される、きわめて深刻だが、しかしあまり目に見えない危機からそらしたということであろうか。他にどのようにして、このパラドックスを理解できるのか。簡単な答えは、1971年におけるドルの金との交換性停止以後、もはやアメリカの債務問題はありえなかったということである。アメリカの債務がいかに大きなものであろうとも、あるいはそれがいかに急速に増加しようとも、アメリカはいつでも自らの債務をより多くのドルを印刷することによって支払うことができるのである。しかしながら、この説明は現実によって否認されることになる。1979年、一見すると1980年代の第三世界の債務問題と異なっているようにみえるが、深刻なアメリカの債務問題が再び生じた。“一見して”というのは、詳しい分析をしてみると類似性が出てくるからである。

我々がみてきた1982年の債務危機は、多くのラテンアメリカ諸国が早晚支払い不能に陥るのではないかという銀行側の突然の恐れの結果であった。したがって、彼らは通常の信用供与を停止した。一般に債務危機で問題となるのは、債権者が債務者を信用しなくなり、債務者に対する通常の貸付けを中断し、債務者に対して全般的なパニックを引きおこし、そのことによって危機的状況をつくりだすことである。こういうことが、まさしく、1979年にアメリカでおこったのである。

1979年に本質的に起こったところのものは、ドル建資産を保有していた者がアメリカに対して不信をいだき始め、ドルをドイツ・マルク、スイス・フラン、金、銀および彼らがより信頼している他の資産へ転換し始めたことであった。このアメリカに対する信用喪失の基本的理由は、ドル価値が他国の通貨価値に対して着実に下がっていたことであった。かくて、ドルはますます他の資産に転換されるようになり、ドルは際限もなくますます下がっていったのである。そのようなとき、IMF 年次総会がユーゴスラビアのベオグ

ラードで開催された。アメリカの中央銀行議長ウォルカーは、国際準備通貨としてのドルを漸次廃止しようとする提案に対してエネルギーに対応した。その著『ワールズ・マネー』（“*The world's Money*”）のなかで、マイケル・モフィット（Michael Moffitt）はその場面を次のように記述している。

「ベオグラードにおいて、ドルの崩壊が現実的な可能性を帯び、それがおそらく金融危機を引きおこし、アメリカがここ10年執拗に斗ってきた金の復位に対するプレッシャーとなるだろうということがウォルカーの目に明らかになってきた。この機先を制するためには、1つの行動指針しかなかった。すなわち、ドルを強化するためには、必要なことは何でもやるということである。戦略は単純であった。すなわち、資金をドル建資産に誘引するためには、ドルの金利は引き上げられねばならないということである。10月6日、ポール・ウォルカーはまさしくそのようなことをやったのである」。

1971年と1979年におけるアメリカの債務危機 — それは一般にドル危機として定義されている — は、実際のところ、1982年における第三世界の債務危機と非常に類似していたけれども、2つのケースにおける解決策は正反対だった。第三世界諸国は支出の削減を余儀なくされたが、アメリカは支出を増加した。とくに1971年以降、世界はアメリカの巨額の国際収支赤字から発するドルの洪水にみまわれた。1979年以降、そしてとくに1982年以降、それ以前とは正反対のことがおこった。すなわち、アメリカの巨額の財政赤字が巨額の資金を海外から吸収してきたのである。

したがって、1982年が第三世界で債務危機が勃発した同じ年であるといっても、それは偶然の一致ではない。1982年以降、アメリカの銀行は第三世界に対する貸付けをますます減らしてきた。ロバート・トリフィンはそのような数字を与えている。「アメリカの商業銀行は、1982年には、1,000億ドル以上を貸し出していた。1983年にはそれは250億ドルに減少した。1984年にはそれは90億ドルへとさらに減少し、1985年には対外貸付けは完全にストップした。 — すなわち、彼らの純貸出しはマイナス90億ドルになった」。

二度（1971年、1979年）のドル危機を解決させるためにとられた方法の一時的な効果は、米ドルの信認の回復であった — たとえそれがその結果アメリカの対外債務をヨリー層増加させようとも。1971年のアメリカの債務危機に対する解決策は“過剰ドル” — アメリカ以外で流通しているあまりにも多くのドル — を生み出した。1979年の解決策は逆の現象 — すなわち、アメリカへ流入し、その大部分がアメリカの財務省証券へ投下されているあまりにも多くのドル — を生み出した。

では、急速に増加しているアメリカの政府債務によって、もう1つのアメリカの債務危機は生じるのであろうか。この点に関して、オランダの中央銀行家デュイーゼンベルグはこう言った。「我々が現在おかれている状況は、長期的には、アメリカにとっても世界にとっても耐えがたいものになるだろう」と。トリフィンは、デュイーゼンベルグのような考え方をするヨーロッパの中央銀行家をもっといることに気づいていた。彼は次のように言った。「そう長いことではないが以前、私は彼らの1人と話をし、アメリカが世界の残りの国からかくも巨額のドルを吸い上げているのはなんとも愚かで耐えがたいことであるという点で、意見の一致をみた」と。前ブデスバンク総裁エミンガーは、トリフィンの改革案を1960年代初めには却下していたが、今やトリフィンの改革案はトリフィンの側に分があるというまでに至っている。その著『ドルの借用力』（“*The Dollar's Borrowed Strength*”）のなかで、エミンガーはこう書いている。

「現在の国際収支不均衡（世界でもっとも豊かな国が空前のスケールで海外から借りまくっていること）と為替相場の歪み（ドル高）は永久に持続できるものではない。しかし、この避けては通れない方向転換（turnaround）がいつ生じるのかは誰も予見できない。……ましてや、そのような“方向転換”が海外から — たとえば外国投資家のアメリカに対する信認の低下によって — アメリカに強要されるのか、あるいは、アメリカが自らの外国資金に対する必要性を — たとえば財政赤字を削減することによって — 軽減するのかは、今のところ予見不可能である。

今度アメリカで債務危機が発生した場合、興味深い問題は、どのような対応が選択されるであろうかということである。これまでの2つの危機はアメリカのもつ逆説的な力（paradoxical power）を証明してみせた。すなわち、世界で最大の債務国が債権国に自らの債務の面倒をみさせ、さらにはその債務の増加に一役買わせたのである。かくて、自らの債務に関する限り、アメリカはいくつかの意味で、「おれが一番えらいんだ」（‘I am the greatest,）と、言い張ることができるのである。

泣くのは未亡人ではない

トリフィンとタバレスは、国際通貨制度の抜本的な改革こそがアメリカと第三世界の債務問題に対処しえる最善の方法だと主張する。しかし、たとえばある日、これらの改革が実現されたとしても、「銀行はこのやっかいな第三世界向け貸付資産をどのように処理したらいいのか」という問題に対する解答が必要である。クレーゲルは簡単な解決策を提示し、次のように述べている。

「私は第三世界の債務問題から脱却する唯一の方法は、それらを帳消しにすることだと思います。現在、我々がかかえている問題は、本質的には、資本価値の削減の問題なのです。銀行の帳簿における第三世界向け貸出残高の価値は、もし銀行がそれらを民間市場で売却するか、あるいは回収するかによって処分した場合の価値に比べると高くなると考えられます。銀行は確かに損をすることでしょ。しかしいま損をし、そこから逃れようと試みることの方がもっとバカげているのではないのでしょうか。銀行がしばしば損をするのは珍らしいことではありません。問題は、今回の損失率がかつてのそれよりも高くなるかもしれないということだけなのです。いくつかの銀行にとっては、それは自らの弁済能力（solvency）を^{おび}怯やかすほどに高いものかもしれません。しかし、我々は債務の支払いに利用で

きる所得を増加させるか、あるいは債務を書き改めることによってでしか問題から逃れられないのです」。

タバレスはクレーゲルに同意し、たとえ第三世界の債務を書き改め、ないし帳消しにしたとしても、それは銀行に預金をもっている人々にはほとんど影響を与えないだろうと主張する。というのは、それはまさしくインターバンク取引 — 中央銀行と民間銀行間の取引 — だからである。未亡人は、1920年代や1930年代のように、債券 (bond) を失ったからといって泣いたりはいしないだろう。それは本質的には民間銀行と中央銀行との問題なのだから、世界システムが伝統的にやってきたように、それを帳消しにしてもあるいは長期債務へ書き改えてもかまわないのである。〈タバレスは言う〉。「思い起してください。イギリスはアメリカの債務を100年間ロール・オーバーしてやりました。しかし今や、彼らは、我々にたったの5年で返済させようっていうんですよ！彼らが納得のいく金利で我々の債務を25年満期の債務に書き改えてくれたら、そのとき、我々は債務を返済しましょう」と。

トリフィンもクレーゲルやタバレスと同じような考え方をしている。彼は第三世界の債務を19世紀に一般的であった借入形態 — すなわち“コンソル公債”ヘトランスフォームすることを提案し、次のように詳説する。

「19世紀において、フランスとイギリスはコンソル公債の形態で借入れをおこなっていましたが、このことは金利が低い利率で固定され、償還はこれらの国が黒字になったときにのみおこなわれることを意味しました。なぜでしょうか？それは、国家が赤字である限り、その国は債務を返済しえないからです。その場合、その国は債務を一層増加させるだけです。他方、国家がドイツのように黒字である限り、その国はローンの返済を受けられません。その国は債権をヨリ一層積み増しするだけです。これらは動かしがたい現実なのです。返済するためには、黒字にならなければなりません。他方、返済を受けるためには、赤字にならなければなりません。もし以前、黒字であり、コンソル公債を積み増ししていた国が赤字になれば、その国はコンソル公債を使って債務を返済できるでしょう。そし

て、そのような債券のための市場も生れてくるでしょう。このようにして、はじめて、借款の契約協定 (contractual arrangements of the loans) は現実と一致することになるのです。

では、貸手は低金利と償還なしという条件を喜んで受け入れるのであろうか。トリフィン¹は次のように答える。

「もちろんですとも。私はこれらの債券が一定の購買力で表示されれば、多くの人々は、たとえば2%という金利でも喜んで貸し出さだろうと思います。しかし、現在、彼らはインフレや平価切り下げによる資産価値の目減りを相殺するために高金利を欲しています。しかし、もし彼らが自らの投資に対して一定の購買力を保証されれば、彼らは低金利を受け入れるでしょう。償還に関していえば、貸手は一般に返済を望まないと思います。というのは、もし返済を受ければ、再び投資しなければならないからです。もしすべての貸し出しが返済されることになれば、銀行はふるえあがるでしょう。」

トリフィンは自らの提案について他の金融専門家と議論したのだろうか。その場合、彼らはどのように反応したのだろうか。〈トリフィンは次のように言う〉。

「最近、私はジョン・ウィリアムソン (John Williamson) とそのことについて議論しました。というのは、彼は以前、私の提案を一考に値すると言っていたからです。彼はこう言いました。『私は、最初、あなたのいうコンソル公債を推奨しなかったのですが、しかしそのことについて話していくうちに、人々にはまだそのための準備ができていないことがわかったのです。そこで私は次善の策として、“支払い期限”の長期化を提言したのです』と。私はそのことについて、非常に多くの人たちと話をしてきました。彼らは反対はしませんが、どうもこの単純な考えに慣れることができないみたいです。」

タバレスは、クレーゲルとの議論の終りのところで、ヨーロッパはドルから独立しなければならないこと、アジアやラテンアメリカも同じことをやらねばならないこと、そして我々はアメリカに自らをもっと大事にさせるようにしなければならないことを主張した。彼女によれば、これが最善の解決策なのである。この点について、トリフィンに同意するだろうか。(トリフィンは次のように答える)。

「私は最後の2つのセンテンスを除けば、まったく賛成です。たとえこの三極通貨制度 (tripolar monetary system) が実現できたとしても、まだ世界の通貨制度を改善し、それをより魅力的なものにし、アメリカがそれへの参加を拒めないようにしなければなりません。ヨーロッパ人にとっては、他の誰よりもドル離れが容易です。というのは、ヨーロッパの貿易のほとんどは相互間でおこなわれているからです。それが欧州通貨制度 (European Monetary System) が目指しているところのものなのです。あなたがたは、アメリカに自らを大切にさせるという視点からではなく、そういう目的 (すなわちドル離れ) のもとにやっていかなければなりません。あなたがたはアメリカにこう言うべきなのです。「我々は、現在、自らの通貨同盟によって、自らの政策を今まで以上に強力に展開できる状態にあります。したがって、我々はもはや間違ったあなたがたの政策のために資金を供与しなくてもすむが、あなたがたの政策の再調整のためなら喜んで資金を供与しましょう」と。

訳 註

- 1) 原題を忠実に日本語に訳すと、「国際通貨危機 — 危機かあるいはスキャンダルか? — 」というタイトルになるが、この論文は第三世界の対外債務問題を国際通貨制度の側面からとらえることを目的としたものであり、その内容に照らして、ここでは「国際通貨制度と国際債務危機」という日本語のタイトルにした。

- 2) 原文 (P. 366) では1965年となっているが、これは1985年の誤りである。

3) 原文 (P. 369) では上昇 (upward movements) となっているが、これは下落 (downward movements) の誤りである。

4) 原文 (P. 379) では民間銀行 (private banks) となっているが、これは中央銀行 (central banks) の誤りである。

付 記

本翻訳は昭和62年度文部省在外研究の成果の一部である。